

付 属 資 料

1. 協議覚書（日本語版）
 - 付 別冊資料
 - (1) 日本側派遣実績一覧
 - (2) 専門家投入実績
 - (3) C/P研修員受入実績
 - (4) 機材供与実績
 - (5) 研修実施実績
 - (6) C/P配置実績
 - (7) 中国側予算実績と計画
2. 計画当初におけるPDM（PDM₀）
3. 中間評価調査時作成PDM（PDM₁）
4. 合同調整委員会資料
5. 組織図
6. 質問票
7. 質問票・グループインタビュー対象者等まとめ
8. プロジェクト準備資料
 - (1) 携行機材実績
 - (2) センター職員名簿
 - (3) 教材作成一覧表
 - (4) 防災館来館者実績
 - (5) 活動計画表（P/O）
 - (6) 暫定実施計画（TSI）
9. 消防関係法令及び規則一覧
10. 協議覚書（中国語版）
11. 消火戦術及び技術訓練分野訓練計画
12. 2008年北京オリンピック「社会安全環境計画」消防部分

1. 協議覚書（日本語版）

中国・北京消防訓練センタープロジェクトのための
終了時評価に関する協議覚書

国際協力事業団が組織し、乾英二を団長とする日本側終了時評価調査団は、中国・北京消防訓練センタープロジェクト（以下「プロジェクト」という。）に関し、これまでの技術協力の実績の確認及び評価を行うため、2002年3月10日から3月21日までの日程で中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在中、日本側終了時評価調査団は、中華人民共和国側政府関係者及び日本人専門家チームとプロジェクトの実施に関する意見交換と一連の協議を行った。

協議の結果、双方は附属文書に記載する諸事項について確認した。

2002年3月20日 北京

乾 英二

乾 英二
終了時評価調査団団長
国際協力事業団
日本国

劉振剛

劉 振剛
北京市科学技術委員会副主任
中華人民共和国

陳益新

陳 益新
北京市消防局副政治委員
中華人民共和国

附属文書

I. 序文

1. 終了時評価の目的

(1) プロジェクトの終了を 2002 年 9 月末に控え、これまで実施した協力活動について当初計画に照らし、計画達成度（投入実績、活動実績、プロジェクト成果の達成状況等）を把握する。

(2) 計画達成度を踏まえ、評価 5 項目の観点からプロジェクトの評価を行う。

(3) 評価結果から他のプロジェクトの形成、運営、評価等に参考となる教訓を導き出すとともに、日本側及び中国側の今後の対応等につき提言を行う。

2. 日本側評価調査団

乾 英二	団長・総括	国際協力事業団
渡辺 剛英	訓練センター運営管理	総務省消防庁
齋藤 賢	消防技術	財団法人日本消防設備安全センター
三津間由佳	評価企画	国際協力事業団
小野澤雅人	プロジェクト評価	株式会社レックス・インターナショナル

3. 中国側主要協議者

劉振剛	北京市科学技術委員会副主任
張学偉	北京市消防局 政治委員
鄧全徳	国家科学技術部国際合作司 JICA プロジェクト弁公室 職員
張劍明	国家公安部消防局 副処長
何 宏	北京市科学技術委員会 処長
修莉莉	北京市科学技術委員会 職員
陳益新	北京市消防局 副政治委員
蘇向明	北京消防訓練センター 主任
趙澤明	北京消防訓練センター 常務副主任
劉建平	北京消防訓練センター 副主任
李建春	北京消防訓練センター 副主任

4. 終了時評価の手法

(1) 評価手法

評価調査は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法を用いて実施した。評価調査団は、終了時評価に先立ち日本側と中国側の合意のもと、評価のためのプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe) を別添 1 の通り作成し、双方の合意を得た。

調査団は、評価方針を簡潔に表す評価調査表を作成し、これに基づき関連する情報を収集した。基礎的情報として、討議議事録 (R/D)、年間実施計画書 (P/O)、実施期間中に作成された議事録、報告書、アンケート等がある。またヒアリング対象として、カウンターパート (C/P)、研修受講者、所属先関係者、

と

劉 平

日本人専門家等を選び、プロジェクトの成果を評価した。さらに、質問票によるアンケート調査を実施し、多面的に評価ができるように努めた。このほか、評価チームによる観察結果なども評価の参考とし、収集された情報をもとに「計画達成度」を把握し、DACの「評価5項目」に基づく評価を行った。

(2) 評価5項目による評価

PCM手法に従って、「評価5項目」の観点から、客観的・多面的評価を行った。「評価5項目」とは、1) 効率性、2) 有効性、3) 効果、4) 妥当性、5) 自立発展性の5項目で、各項目は次のように定義され、PDMの各要素との関係は下表のように表される。

1) 効率性

プロジェクトの「投入」から生み出される「成果」の程度を把握する。各投入の質、量、タイミングの適切さを検討する。(派遣専門家、C/P配置、機材の供与、研修員受け入れ、ローカルコスト、現地活動費等)

2) 有効性

プロジェクトの「成果」の達成度合いを検討するとともに、「成果」の達成度合いが「プロジェクト目標」の達成度にどの程度結びついたかを検討する。

3) 効果

プロジェクトが実施されたことにより直接的・間接的な正・負の影響を検討する。当初計画に予想されていない影響を含む。上位目標は「期待される正の効果」として、効果の一つと捉える。

4) 妥当性

評価時においても、プロジェクト目標、上位目標が有効であるかどうかを検討する。(中国側の開発政策、受益者ニーズ・実施機関ニーズとの整合性、計画設定の妥当性、援助国の支援政策との整合性等)

5) 自立発展性

自立発展に必要な要素を見極めつつ、プロジェクト終了後の自立発展の見通しを検討する。(実施機関の運営管理、財務、技術、社会経済的側面等)

DAC 5項目を利用した評価

	効率性 (Efficiency)	有効性 (Effectiveness)	効果 (Impact)	妥当性 (Relevance)	自立発展性 (Sustainability)
上位目標 (Overall Goal)			プロジェクトを実施した結果、どのように正負の影響が直接的・間接的に現れたか。	プロジェクトの目標と上位目標は、評価時においても有効であるか。	協力終了後もプロジェクト実施による便益が持続されるかどうか。プロジェクトはどの程度自立しているか。
プロジェクト目標 (Purpose)		「プロジェクト目標」がどれだけ達成されたか。			
成果 (Output)	「投入」がどれだけ効果的に「成果」に転換されたか。				
投入(Input)					

5

劉 子

II. プロジェクトの概要

経済発展に伴い急速な都市化を遂げている北京市では、増加し続ける中高層建築物や地下施設の火災に対応しうる消防体制の改善が急務とされている。

かかる状況の下、北京市消防局は、消防局職員及び事業所責任者から一般職員に至るまでの幅広い人材育成を行うために北京消防訓練センター（以下「センター」という。）の設立を1995年10月に決定し、先進消防技術を有する日本政府に対し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて、日本国政府は国際協力事業団を通じ、1995年の基礎調査団、1996年の事前調査団、1997年3月の長期調査員、1997年8月の実施協議調査団の派遣を経て、協議議事録（R/D）の署名・交換を行い、1997年10月1日より、消火戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査技術、市民防火防災教育指導、危険物防火安全管理、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火技術の7分野について、5ヶ年の協力を開始した。

III. 投入実績

1. 日本側

日本政府は、中国側からの要請に対し、JICAのプロジェクト方式技術協力により、北京市消防局の消防業務能力向上を目的として、日本の優れた消防技術を移転することとした。本プロジェクトの戦略の概要は、以下の通りである。

(1) 専門家派遣

本プロジェクト方式技術協力は、日本人専門家の派遣により、日本の優れた消防技術等をセンターに移転する。中国側は、移転された技術に基づいて、同国の実状に合った消防技術として体系化・統合化を図り、北京市消防局全体の消防技術の水準を高めることを目指すこととした。

プロジェクト開始以来、概ね計画通りの投入が行われ、16名の長期専門家及び23名の短期専門家が派遣された。詳細は別添5の通りである。

(2) 研修員受入

JICAは、中国側からの研修員を日本へ受け入れ、本プロジェクトの目標に沿った技術移転を行ってきた。プロジェクト開始以来、概ね当初計画通りの投入が行われ、27名の研修員受入が実施された。詳細は別添5の通りである。

(3) 機材供与

専門家の派遣時期に合わせて概ね本プロジェクトの目標に沿った機材の提供を行い、これら機材を使用してC/Pの技術水準を向上させた。プロジェクト開始以来供与された機材は別添5の通りである。

(4) ローカルコスト負担

プロジェクト開始以来、約67,274千円の現地業務費が投入された。各年度の内訳については別添5の通りである。（2002年3月現在）

4

劉 正

2. 中国側

(1) 人員配置

プロジェクト開始以来、39名のカウンターパートが配置された。詳細については別添5の通りである。

(2) 予算措置

プロジェクト開始以来、約4,299.85万円の予算措置が取られた。詳細については別添5の通りである。(2002年3月確認)

(3) 施設等

プロジェクト開始以来、下記の施設・建物が整備された。

- ・ 教学棟
- ・ 防災館
- ・ 宿舎棟
- ・ 高層訓練棟
- ・ 濃煙熱気訓練棟
- ・ 食堂
- ・ 車庫
- ・ 空調設備
- ・ グラウンド
- ・ 消防中隊官舎
- ・ 新防災館 (建設中)

IV. 評価

1. 分野別計画達成度

本プロジェクトの分野別計画達成度に関する評価結果は次の通りである。

(詳細は別添2参照。)

(1) 警防分野 (消火戦術及び技術訓練)

研修実施体制が整備され、当初計画に従い研修が実施された。このことにより、警防分野における新技術・戦術が導入され、救助については関連法規と連携した教育訓練が実施されるとともに、現場での救助活動にも反映されている。以上のことから、警防分野における計画は概ね達成されていると評価できる。

(2) 予防分野 (防火検査と監督/火災原因調査技術/危険物防火安全管理/消防設備操作及びメンテナンス/建築防火技術)

研修実施体制が整備され、当初計画に従い研修が実施された。このことにより、法令に基づく予防制度の改善、予防担当職員の専門技術修得への寄与が図られている。以上のことから、予防分野における計画は概ね達成されていると評価できる。

なお、予防分野は相互に関連性が深いため、5分野を横断的に評価することとした。

(3) 市民防火防災教育分野

研修実施体制が整備され、当初計画に従い研修が実施された。このことによ

子

劉 氏

り、体験型の新しい教育方法が導入されるとともに、市民防火防災の重要性が認識されるようになってきている。以上のことから、市民防火防災分野における計画は概ね達成されていると評価できる。

2. 全体計画達成度

本プロジェクトの全体計画達成度に関する評価結果は次の通りである。（詳細は別添3参照。）

PDMeに記載された上位目標、プロジェクト目標、成果の各指標について、それぞれの達成度を調査した。成果及びプロジェクト目標の各指標は、終了時評価の時点で、概ね達成している。上位目標の指標については、いくつかを達成しつつある。

3.5 項目評価

本プロジェクトについて、DACの「評価5項目」に基づく評価を行った。それぞれの項目に関する評価結果は次の通りである。（詳細は別添4参照。）

(1) 効率性

日本側及び中国側の投入の効率性を総括すると、「質」・「量」ともに概ね妥当であると評価できる。

一方、計画初期の段階において日中それぞれに、当初予想することのできない資源投入のタイミングの遅延がみられ、投入資源をスケジュールとおりに生かすことができなかった。また、一部の機材の稼働が計画より低く、運営面での改善が期待される。しかし、北京市における消防行政上の優先度に対応し、研修対象や実施計画を一部変更するなど、運営上の対応により概ね期待通りの成果をあげることができている。

センターは、北京市消防局における中核的な研修基地として、その基盤を確立しており、今後さまざまな研修活動の場となることが期待されている。以上により本プロジェクトは効率的に運営されていると評価できる。

(2) 有効性

協力期間を通じてこれまで相当数の消防関係者・市民・企業関係者を対象にした研修が行なわれている。具体的には、センターにおいて、すでに合計258回、延べ21,631名に対する研修が行なわれている。そのほとんどが、中国側のイニシアティブで行なわれ、日本側から移転された知識・技術・心構えが、消防局職員、企業の防火人員、北京市民等に移転されていることが確認された。すでに大部分の研修が、中国側のみで実施可能な体制が出来上がっており、プロジェクト目標である北京市消防局の業務能力向上に貢献している。この点から、本プロジェクトの有効性が確認された。

(3) 効果

プロジェクトは、別添2に示すような各分野でさまざまな正の効果を発現し始めている。これらは、北京市の消防防災行政に関する、制度及び技術の両面において、長期にわたり多大な貢献をすることが予想される。以上により、本プロジェクトは北京市の消防対策の改善に寄与することから、効果をあげていると評価された。

ト

劉 陽

(4) 妥当性

本プロジェクトのPDMに規定されているプロジェクト目標及び上位目標は、プロジェクト終了時においても妥当であると判断される。プロジェクトは中国消防法の「公民の身体、公共の財産と公民の財産の安全を保護し、公共の安全を維持する」という目的に照らし合わせて、妥当な計画である。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、法的、技術的、組織的及び財務的観点から評価された。北京市消防局は、センターを北京市における人材育成の基地として位置付けており、今後も継続的にさまざまな研修が行なわれることを確認した。またセンターは、国内の31省全てに設立されることとなる消防訓練センターの一つとして、位置付けられている。中国側は、日本の提供した消防行政に係る制度・技術の多くが、中国の消防行政に適用できる可能性が高いと認識しており、日本式の訓練方法によって技術移転を受けてきたセンターの役割は極めて高いという認識を得た。

V. 結論

本プロジェクトは、当初目的に沿って効果・効率的に実施され、本年9月30日までにそのプロジェクト目標を達成できることを日中双方で確認した。また、残りのプロジェクト期間内の円滑な事業実施とプロジェクト終了後の発展のために調査団が提出した提言についても、日中双方が協力して実施することについて合意した。

1. 短期的提言（プロジェクト終了までの提言）

(1) 今年度計画に基づくセンターにおける確実な研修の実施

既に策定されているセンターの今年度研修計画について、北京市消防局の関係部局、また必要に応じ国家公安部とも調整しながら、センターが主体となって専門家の助言を得つつ実施すること。

(2) 活用率が低い機材の有効活用

現段階で活用率の低い濃煙熱気訓練棟等の有効活用を図るとともに、今後の具体的な活用計画を策定すること。

(3) 新防災館を組み込んだ市民防火防災教育分野の全体計画の策定

上記分野の具体的な全体計画（研修対象者、研修期間、内容、講師、予算措置等）を専門家の助言を得つつ、策定すること。

(4) 施設・機材の維持管理

保守・運営管理マニュアルを活用するとともに、予防点検整備、修理方法、スペアパーツ及び保守管理費用の確保等について計画を策定すること。

2. 長期的提言（プロジェクトが終了してからの提言）

(1) センター主体の計画的な研修の実施

北京市消防局の関係部局、その他関係機関等と調整の上、センターが主体となって研修計画を策定するとともに、これに基づき計画的に研修を実施するこ

と。

(2) 中核的な研修基地としての体制の確立

センターを国家公安部が規定する中核的な研修基地として確立するためのスケジュール、予算、施設整備、組織編成、人材育成、運営管理等に関する計画を具体的に検討すること。また、当該計画の内容、進捗状況等に関する情報を日本側に適宜提供すること。

(3) 消防関係部署の人材育成に関する役割分担の明確化

上記検討を実施するにあたっては、国家公安部消防局、北京市消防局の関係部局及びセンターの責任範囲及び作業分担について、合理的かつ効率的な業務実施の観点から明確化を図ること。

(4) 技術移転内容の普及

プロジェクト期間中に C/P に技術移転された事項をはじめ、センターにおける教育訓練内容を実際の消防現場に反映させるべく努力すること。

(5) 資格者研修管理システムの確立

防火人員制度等新たに運用を開始した資格者制度について、適切な研修管理システムを構築すること。

VI. その他協議事項

1. センターの位置づけ

日中双方は、センターの位置づけについて、以下の通り確認した。

(1) センターは、北京市消防局長の直屬機関であり、国家公安部消防局が規定している消防訓練基地の一つとして位置づけられている。

(2) さらに、センターは、国家公安部消防局が発布する関連規定に基づき全国の救助研修に関する中核基地として位置づけられる予定であり、センターにおける同分野の全国研修の実施を検討している。

2. プロジェクト終了後の協力を検討する分野

日中双方は、プロジェクト終了後の協力を検討する分野について、以下の通り討議した。

(1) 消防救助分野

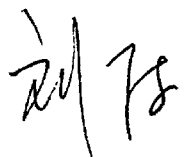
救助分野の中国側の全体計画（特に人材育成）が策定され、当該全体計画の中で日本側に協力を求める事項が必要かつ合理的と考えられる範囲において明確に提示された場合、専門家の派遣等を前向きに検討する。

(2) 市民防火防災教育分野

市民防火防災教育分野の中国側の全体計画（特に人材育成）が策定され、当該全体計画の中で日本側に協力を求める事項が必要かつ合理的と考えられる範囲において明確に提示された場合、専門家の派遣等を前向きに検討する。

(3) 消防行政（制度改善等）

以上のほか、中国消防行政の改善を図っていくため、日本からの協力を得たいとの要望が中国側から示された。本分野の要請については、正式に中国側か



ら要請された場合は、改めて検討する。

上記3分野の要請については、いずれも、A1フォーム等による中国側正式要請が必要である。中国側は、とりまとめ責任者をできるだけ早急に決定し、日本側に通知することとする。

VII. 教訓

1. 業務能力向上を目標とするプロジェクト枠組み

本プロジェクトの目標は、「北京市消防局の業務能力の向上」であるが、ある部局の業務能力の向上を支援する場合は、人材育成・研修部分だけではなく、消防に関連する制度・規定等の改善等も視野に入れなければならない場合が多い。（本プロジェクトについては、人材育成に主眼を置いた活動であり、その評価指標に基づいて評価を行った。）

今後、本プロジェクトと同種の組織の業務能力向上を目指すプロジェクトにおいては、制度・規定等の改善への支援や連携も活動の一部として盛り込み、より確実な目標達成につながる協力の枠組みを策定することも検討すべきである。

2. 特殊機材の供与

本プロジェクトで供与した機材は、消防分野の訓練機材であったため、その仕様の検討、調達、設置、維持管理については特別な配慮が必要であった。今後、特殊機材を扱う同様のプロジェクトを検討する場合は、プロジェクト設計時から十分に機材供与内容、時期、活用計画等を検討し、その活用に遅延を期さない配慮が必要である。また、濃煙熱気訓練棟や起震装置のように特殊な機材設置工事をともなう機材については、機材購入、据付・工事管理、試運転、活用マニュアル作成等までを一本化した契約とし、確実かつ円滑な機材供与を行うようにすべきである。

と

劉正

別添：

1. 評価用PDM (PDMe)
2. 分野別計画達成度表
3. 全体計画達成度表
4. DAC 5項目による評価のまとめ
5. 別冊資料
 - 日本側投入実績一覧
 - 専門家投入実績
 - C/P研修員受入実績
 - 機材供与実績
 - 研修実施実績
 - C/P配置実績
 - 中国側予算実績と計画

中国北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

1. プロジェクト協力期間：1997年10月1日～2002年9月30日（5年間）
2. 実施機関：北京消防訓練センター

プロジェクトの要約	指 標	指標の入手手段	外部条件
<p>上位目標</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p>	<p>プロジェクト終了時の5年後（2007年）くらいまでに、北京において、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救助技術の向上による救出事例が増える。 2. 北京消防訓練センター（以下「センター」）における研修修了者（消防職員・事業所の防火責任者等）の多くが効果的な防火・防災を推進している。 3. 社会において市民向けの防災に関する教育・研修活動が増える。 4. センターが他都市に対する指導的な研修センターとなり、他都市からの視察や受託研修が実施され、他都市への講師派遣に対応することができる。 5. 消防に関する各種法令等の整備が進む。 6. 消防職員の安全管理に関する意識・能力が高まる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 北京市消防局のデータ（救助隊の記録）及び隊員への聞き取り調査 2. センターによる研修修了者追跡調査 3. センターによる調査 4. センターの訪問者・研修・講師派遣記録 5. 法令 6. 北京市消防局データ（消防職員の受傷件数の低下） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の消防体制強化政策が継続して実行される。
<p>プロジェクト目標</p> <p>北京市消防局の消防業務能力*が、複雑かつ多様化する消防の課題に対応できるレベルにまで向上する。 *消防業務能力=予防能力、消防能力及び事業所・市民に対する教育指導能力</p>	<p>プロジェクト終了時（2002年9月）までに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. センターにおいて、消防技術の各分野における研修修了者が相当輩出される（補足資料で数量を明確化する）。 2. 研修生と所属先から、プロジェクト期間中に行われた研修の有用性に対する高い評価*を受け。*例：4段階評価で3以上（具体的な基準は、補足資料で定める）。 3. センターにおける研修に対する北京市内の事業所の認知度が高まる。（具体的な基準は、補足資料に定める） 4. 他都市からの消防関係者の視察が増える。（補足資料で目安を示す。） 5. センターにおいて新たに習得した技術・知識を用いて日常の業務を行うことができる 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修実績記録（センター内） 2. 研修生と所属先に対する事後アンケート（終了時評価時などに実施する。） 3. 事業所に対するアンケート（終了時評価時） 4. センターの訪問者記録 5. グループインタビューの結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北京市の消防体制強化（中隊・車両等の補強及び事業所消防要員養成強化）政策が継続して実施される。

※太字は終了時評価時に追加したもの。

中国北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

プロジェクトの要約	指 標	指標の入手手段	外部条件
<p>成果</p> <p>1. 北京消防訓練センターの運営体制が確立される。</p> <p>2. 実習・訓練用機材が整備される。</p> <p>3. 消防職員及び事業所の防火担当者のための研修が運営される。</p> <p>4. 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。</p>	<p>1-1 当センターにおいて、組織が確立しスタッフが十分に配置されている。</p> <p>1-2 予算管理が担当者により適切に行われ、明確な財務報告が出されている。</p> <p>1-3 研修に実施に対する各種の事務的支援（例：研修についての通知、研修生との連絡）が十分になされている。</p> <p>2-1 研修カリキュラム・指導内容に合った機材が計画に従って、遅滞なく整備されている。</p> <p>2-2 整備された機材が十分に活用されている。（例：稼働率の3段階評価で2.5以上）。</p> <p>2-3 研修生の機材に対する評価が高い（例：「高度すぎる」「適切である」「簡易過ぎる」の3つの選択肢に対し、「適切である」が7割以上）</p> <p>2-4 機材が保守・運用管理マニュアルに従って維持管理されている。</p> <p>3-1 複雑かつ多様化する社会情勢に対応できるような指導内容を含む適切なカリキュラム・教材を用いて、相当数の研修が実施されている。（補足教材で数量を明確化する）</p> <p>3-2 研修生・所属先の満足度の高い研修*が実施されている。</p> <p>*例：研修レベル・研修期間・研修内容（講義・演習のバランス）・講師の指導方法・技術・研修機材のそれぞれの項目に対する3択の設問に対し、望ましい回答の選択率が7割以上）</p> <p>4-1 防災館が相当数の市民によって利用されている。</p> <p>4-2 講演会・セミナー等が定期的に行われている。（補足資料で数量を明確する）</p>	<p>1-1 定員表、組織図</p> <p>1-2 予算／経理書</p> <p>1-3 聞き取り調査（定例会議等における確認）</p> <p>2-1 カリキュラム・教材、機材供与計画</p> <p>2-2 プロジェクトの記録</p> <p>2-3 研修生に対するアンケート</p> <p>2-4 施設／機材管理台帳、保守・運用管理マニュアル、聞き取り調査（定例会議等における確認）</p> <p>3-1 カリキュラム・教材リスト、研修実績記録（センター内）</p> <p>3-2 アンケート（対研修生・所属先）結果、研修生所属先に対する聞き取り調査</p> <p>4-1 来館台帳</p> <p>4-2 セミナー実績表</p>	<p>・研修修了者が消防局及び事業所内で適所に配置される。</p>

Handwritten signature or initials.

中国北京消防訓練センター評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDMe)

プロジェクトの要約	指 標		外部条件
<p>活動</p> <p>【運営体制の確立】</p> <p>1-1 北京市の消防体制（法制度、人材育成、技術面）のレビューを行う。</p> <p>1-2 組織運営体制に必要な要員、教官及び講師を確保する。</p> <p>1- 3 人事・予算・施設管理機能を整備する。</p> <p>【施設/機材の整備】</p> <p>2-1 施設/機材計画を策定する。</p> <p>2-2 計画された機材の購入及び設置を行う。</p> <p>2-3 機材の使用方法の講習を実施する。</p> <p>2-4 施設と機材の良好なメンテナンスを検討する。</p> <p>【コース運営】</p> <p>（対象7分野 消火戦術及び技術訓練、防火検査と監督、火災原因調査、市民防火防災、危険物安全管理技術、消防設備操作及びメンテナンス、建築防火）</p> <p>3-1 研修ニーズ調査を行う。</p> <p>3-2 カリキュラム・教材の現状調査を行い、カリキュラム・教材を開発する。</p> <p>3-3 教官・講師の指導を行う。</p> <p>3-4 各コースを実施する。</p> <p>3-5 各コースを評価する。</p> <p>【市民教育】</p> <p>4-1 センター内に防災館を整備する。</p> <p>4-2 防災に関する市民教育の手法を改善する。（消防演習、避難訓練等）</p> <p>4-3 センターに関する広報活動を実施する。</p> <p>4-4 防災館を利用した教育活動を実施する。</p> <p>【モニタリング】</p> <p>5-1 各年次の分野別の詳細な活動計画を作成する。</p> <p>5-2 プロジェクト参加者により、定期的にモニタリングを実施する。</p> <p>（ベースラインサーベイを含む）</p> <p>注. 「モニタリング」は従来の四半期報告書を改良する形で行う。</p> <p>5-3 合同委員会・プロジェクト内会議を定期的実施する。</p>	<p>投入</p> <p><u>中国側</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・建物 ・人員の配置 準備委員会 センター職員 カウンターパート ・運営費 人件費 研修運営費 施設維持管理費 光熱費、水道費 その他管理費 	<p><u>日本側</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣 長期専門家 短期専門家 ・供与機材 ・本邦研修員受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導教官がセンターを辞めない。 ・消防に関する法（消防設備や危険物管理の資格に関する制度等）が整備される。 ・供与機材が円滑に通関する。 <p>前提条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日中政府がプロジェクトを支援する。 2. 消防局の予算が確保される。

ア

1-47-

21/18

2. 分野別計画達成度表

別添2

分野別計画達成度表

計画達成度（消火戦術及び技術訓練分野）

2002年3月現在

<p>1. 投入実績</p>	<p>(日本側) 1. 長期専門家：阿部寛三 (97.12.25～99.3.20) 深瀬八郎 (99.3.5～00.3.19) 椛山一紀 (00.3.6～01.3.19) 長沢 享 (01.3.5～02.9.30) 2. 短期専門家派遣数： 7名 3. C/P 研修 7名 4. 主な機材供与：濃煙熱気訓練装置、救助工作車、水槽付ポンプ車、 個人装備、梯子車、化学車、現場指揮車 (中国側) 1. C/P 配置 14名 (うち2名非常勤) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
<p>2. 活動実績</p>	<p>1. 消火戦術分野では、現在までに局内の消防中隊長等を対象に2回140名の消火指揮研修を、また専職消防隊の消防機関員を対象に1回68名の機関員研修を実施した。 2. 技術訓練分野では、現在までに局内の消防特勤中隊員等を対象に8回252名の救助技術研修を、国家消防局の委託を受けた公安消防隊員を対象に7回366名の全国救助技術研修及び震災救助技術研修並びに特殊化学対策研修を実施した。また、国家地震局の委託を受け地震局職員・人民解放軍の隊員を対象に震災救助技術研修を1回12名実施している。 3. 現在までに作成した教材 (1) 消防救助論 (2) 消防救助操作手引き (3) 消火戦術論 (4) 火災消火訓練概論 (5) 消火戦術計画論 (6) 消防救助訓練マニュアル(DVD) 4. 救助技術は、今まで中国に無かった技術でありプロジェクト開始当初から、専門家とカウンターパートの技術交流を早期に開始した。その結果、早期の救助研修実施にこぎつけ、現在北京市消防局ではこの技術が使われ、多くの災害現場で、人命救助と災害防除活動が実施されている。 5. 全国救助技術研修に参加した隊員の中には、所属に帰った後自らが教官となって所属消防部局内に救助技術を普及すると同時に、学んだ救助技術を駆使して救助活動に成功を収めたという事例が多く報告されている。 6. 現在作成中の教材で2002年10月までに完成予定の教材 (1) 消防救助論(第2版消防救助基礎教程改訂版) (2) 梯子車救助操作手引 (3) 山岳救助操作手引 (4) 水難救助操作手引 (5) 消防救助技術評価認定基準 7. 2002年2月以降年内の研修・訓練実施計画 (1) 消火戦術分野：1回30名(消火指揮研修) (2) 技術訓練分野：11回400名(救助技術研修等)</p>

	<p>消防設備操作及びメンテナンス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「防火管理者資格取得研修」用教材のうち、「消防設備部分」の作成を行った。 2. 「防災センター要員資格取得研修」の一部分を消防協会から委託を受け実施している。 3. 「センター要員研修」用教材として「北京市消防中控室員訓練教材」を共著した。 4. 副教材として「消防中控室人員必携手帳」、総合操作盤演習用資料「火災発生対応シミュレーション・シナリオ」及び「消防設備関係OHP」を作成した。 5. 供与機材の改良を行った。(説明ハ、5 mホースの作成等) また、現在「厨房自動消火装置」の導入を行っている。 6. センター要員研修は、既に2年を経過し、研修実施回数も17回、延べ1360人が受講している状況にある。今後も継続的な開催が予定されている。 <p>建築防火技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「防火管理者資格取得研修」用教材のうち、「建築防火」の作成を行った。 2. 職員研修用副教材として以下のものを作成した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 「建築防火関係設備スライド」 ② 「建築竣工検査実施要領ビデオ」 3. 地下鉄公安からの要請に従い職員に対し建築防火技術に係る研修を実施した。 4. 北京市消防局の建審業務従事者に対する研修を1回実施した。
<p>3. 成果の達成状況</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修実施体制が整備された。 (C/P 育成、カリキュラム・テキスト整備、施設・機材整備等) 【C/P】各分野ともに2~3名が配置され、研修の計画・実施及び教材の作成等に従事している。 【教材】教材のレベルは日中消防の知識・技術を基に協議を重ねて研修内容に最適となるよう作成され、実用的かつ高度な教材が多い。また各分野で作成された教材をベースに各研修に合わせた教材・テキストが総合的に編集されている。各分野を通じて20種類以上の教材、副教材が作成されている。 【機材】機材として火災原因調査車、防火検査用資機材及び消防防災システムが供与されているが、いずれも各研修目的に合致している。そのうち消防防災システムについては有効に活用されているものの、その他機材については現在マニュアルを作成中である。 2. 当初計画に従い、研修を実施した。 【研修】幹部消防職員を対象とした研修の中で、予防総合研修として各分野の研修を組み込んで実施された(9回、1423名)。企業向けの防災センター要員研修は2000年11月~2001年10月の1年間で17回(1360人)実施された。その他職員対象として、建築防火技術研修及び火災原因調査技術研修が各1回実施された。 【分野の統合】予防分野は相互に関連が深いこと、中国においては5分野の分類が必ずしも実態に合っていないこともあり、総合的に実施した方が効果的であるものについては、「予防総合研修」等として実施した。

ト

劉江

<p>4. プロジェクト目標の達成状況</p>	<p>1. 予防制度の改善およびフィードバックが図られた。 防火人員研修/危険物安全管理研修→北京市条例に基づく防火人員制度等について事実上の運用開始に寄与した。 事業所研修（防災センター要員研修）北京市条例に基づき、研修を実施した。さらに、今後は本年5月1日施行予定の公安部令に対応した研修として実施されていく見込み。</p> <p>いずれも従前は中国の予防分野の中で制度的に改善の必要な課題であったが、北京市消防局における制度見直し等の動きとプロジェクトの活動が連携しながら、新たな資格制度とその研修を実施することとなった。この過程で、プロジェクトによる情報提供・アドバイス、C/P研修参加者の意見提供などがなされ、制度の改善に貢献した。</p> <p>北京市消防安全専門研修実施規則により、センターはこれら民間向け研修の実施機関としての位置付けを与えられている。</p> <p>2. 行政制度と連携し、予防担当職員の専門技術習得に寄与した。 査察担当官、火災原因調査官、建築審査官は、公安部の指示により一定の資格者でなければ実施できないこととされた。センターで行なった研修は、同資格制度に対応したものとなっている。</p>
<p>5. 上位目標達成に関連する特記事項</p>	<p>中国においては消防関係の資格・講習制度が検討されており、本プロジェクト開始後に次のような変化があった。</p> <p>関係法令 「北京市防火安全業務管理規定（2000.5）」 「北京市消防安全専門研修実施規則（2002.1）」</p> <p>【法令および資格制度】</p> <p>1. 消防業務における資格制度の導入 「防火検査と監督」「火災原因調査」及び「建築審査」の業務は資格者でなければ実施できないこととされた。（公安部の指示による） 【研修実施】北京市においては「教育訓練の改革及び強化に関する通知（消防局規定2000年8月）」により上記の資格研修を含む職員研修の実施要領を定めた。なお本局との役割分担としては、研修計画は本局政治部、防火部で行い、訓練センターが実施することとされている。</p> <p>【センターの位置付け】 これらの研修に関して、センターは、北京市消防の研修の担当部署として位置付けられている。</p> <p>2. 企業職員研修資格制度の導入 企業における消防関係業務に従事するものに対し、その業務に応じて資格が必要とされている。</p> <p>業務の例 防火管理者 防災センター要員 危険物取扱者等</p> <p>これらは消防政策上の大変革であり、経過を見て他の資格研修も開始されることと期待されている。</p> <p>【研修実施】北京市においては企業職員資格研修に係る「北京市消防安全専門研修実施規則（2002年1月）」を定め、防火管理者研修は2002年から実施する予定である。「北京市消防訓練センター」はこれらの研修の実施機関として指定されている。なお、他に委託する場合は、訓練センターが指導を実施し、その指導監督機関としても指定されている。</p>

8

劉/張

計画達成度（予防分野：防火検査と監督/火災原因調査技術/危険物防火安全管理/
消防設備操作及びメンテナンス/建築防火技術）

2002年3月現在

1. 投入実績	<p>防火検査と監督 (日本側) 1. 長期専門家：尾崎研哉 (97.10.20～00.3.15) 小嶋潤一郎 (00.5.19～02.9.30) 2. 短期専門家派遣数： 1名 3. C/P 研修 3名 4. 主な機材供与：防火検査資器材 (中国側) 1. C/P 配置 3名 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
	<p>火災原因調査技術 (日本側) 1. 長期専門家：田村信幸 (00.3.17～01.3.21) 2. 短期専門家派遣数 2名 (02.2.25～5.24 の1名を含む) 3. C/P 研修 2名 4. 主な機材供与：火災原因調査車 (調査資器材1式含む) (中国側) 1. C/P 配置 2名 (うち1名非常勤) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
	<p>危険物防火安全管理 (日本側) 1. 長期専門家：酒寄恵司 (00.6.30～01.7.31) 森 新一 (01.7.13～02.7.31) 2. 短期専門家派遣数 1名 3. C/P 研修 2名 4. 主な機材供与：検査用資器材1式 (中国側) 1. C/P 配置 2名 (うち1名非常勤) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
	<p>消防設備操作及びメンテナンス (日本側) 1. 長期専門家：泉本邦弘 (98.4.16～99.5.30) 2. 短期専門家派遣数 3名 3. C/P 研修 2名 4. 主な機材供与：防災システム (1式)、屋内消火栓、厨房自動消火装置 (中国側) 1. C/P 配置 3名 (内1名途中退職) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
	<p>建築防火技術 (日本側) 1. 長期専門家：松山 豊 (99.5.14～00.7.31) 2. 短期専門家派遣数 2名 3. C/P 研修 2名 4. 主な機材供与：なし (中国側) 1. C/P 配置 2名 (1名については、訪日研修直後センター退職) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>

と

劉政

2. 活動実績	<p>防火検査と監督</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本における予防行政の根幹とも言える「防火管理者理制度」を始め各種の制度・政策助言を行った。 2. 「防火管理者資格取得研修」用教材は既に完成し、現在印刷製本中。 3. また副教材としては、以下のものを作成した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 中華人民共和国消防法逐次解釈（中国語）のパワーポイント版のスライド・講義ノート ② 北京市消防条例逐次解釈法（中国語）のパワーポイント版のスライド・講義ノート 4. 研修のためのカリキュラムについては、日本側の提案を受けて、現在、センター及び本局の担当部署（防火部）で作業を進めているところである。 5. 資格者管理電算システムの開発も終わり、研修の開始とあわせて、使用できる状態にある。 6. 法整備の面においては、今年に入って、相次ぎ北京市政府及び国家公安部消防局が本研修にかかる「実施規則」及び「公安部令」を公布した。
	<p>火災原因調査技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「防火管理者資格取得研修」にかかる教材のうち、「火災原因調査部分」の作成を行った。 2. 「火災鑑別技術研修実習用教本（テキスト）」の作成が終わり、本教本の改正及び再現実験装置の製作については、現在手掛けているところである。 3. 日本の主な火災事例を紹介した「火災事例集」の編集製本を行った。 4. 火災原因調査車及び積載鑑識用資器材の導入を行った。 5. 日本の「火災原因調査員研修用ビデオ」の紹介を行い、必要な部分については、既に中国語への翻訳が終わり、現在その活用方法について検討中である <p>危険物防火安全管理</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. C/Pへの技術移転移転計画として、対象者別に研修すべき項目をマトリクス（表形式）を作成し、その項目にかかる教材の作成計画表も作成した。 2. 「防火管理者資格取得研修」にかかる教材のうち、「危険物安全管理」にかかる部分の作成を行った。 3. 危険物に係る基本教材「消防関係者用の研修テキスト」を編集作成した。（現状調査をしたところ危険物に関する項目が他の項目と共に部分的に記載されたものは多くあるが危険物について体系的にまとめられたものが無かったため） 4. 危険物の性質と危険性の研修用として「危険物実験要領集」を作成し、実験装置も合わせて作成した。消防職員を対象とした研修、公開実験を実施した。 5. 危険物施設、危険物取り扱い場所における危険予知能力を向上させるため「危険予知訓練シート」、「研修要領冊子」を作成し、これをパワーポイント化した。 6. 安全についての基本理念を理解させるため「安全への道しるべ・ソフト編」を作成し、パワーポイント化した。なお、現在「安全への道しるべ・ハード編」を作成中である。 7. 事故、災害の発生を抑制する手法のひとつである「ヒヤリハット」についての考え方、実施に向けての手法等をまとめた。 8. 日本では危険物タンク、油槽等を製造し使用する際、事前に漏れ等がないかを調べる「水張検査、水圧検査」を行っておりこれについての考え方と手法をまとめた。 9. 「超音波厚さ計（鋼板などの厚さを超音波を使って計測する機器）の取り扱い方法について研修を行った。 10. 「有害ガス検知器」（大気、室内等における酸素濃度、メタンガス、硫化水素、一酸化炭素を測定できる機器）の取り扱い方法について研修を行った。 11. 「シュミットハンマー」（構造物のコンクリートが設計強度を有しているかを調べる機器）の取り扱い方法について研修を行った。 12. 研修用ビデオ「給油取扱所の安全を築く」（日本語版）のテープ起しを行い中国語に翻訳し、活用を図る。

8

劉 氏

3. 成果の達成状況	<p>1. 研修実施体制が整備された。(C/P 育成、カリキュラム・テキスト整備、施設・機材整備等)</p> <p>【運用体制】C/P は当初計画を上回る 14 名が配置され、研修の計画・実施及び教材の作成等を行った。</p> <p>【訓練計画】本年度から本分野を主管する司令部との協議が実り、年間訓練計画が策定されたことにより計画的に実施される見通しとなった。</p> <p>【施設・機材】訓練施設・教材等は一部の訓練施設の稼働の遅れがあったものの、ほぼ計画どおり投入され、訓練目的にも合致したもので、活用度は全般的に高い。</p> <p>教材：教材は 11 種類作成されている。これらは研修時のみならず、他の隊員への技術移転や、日常活動時のマニュアルとして活用されている。</p> <p>2. 当初計画に従い、研修を実施した。(計 22 回、1,271 名)</p> <p>※消火技術については、実技訓練の準備が遅れていたが、2002 年 2 月より濃煙熱気訓練施設、高層訓練棟を使用しての訓練を開始しており、同年 6 月より研修を実施予定である。</p> <p>【研修の実施状況】北京市消防職員を対象に 4 種目 10 回、公安部消防局の実施により、全国消防職員対象に 3 種目 7 回、事業所自衛消防隊員対象に 2 回実施されており、プロジェクト後半において順調に実施されている。</p> <p>【研修内容】内容については消火戦術、救助技術訓練とも基本的な技術移転が進んでおり、今後の課題として地下・高層建物の消火戦術・山岳救助等の応用的な分野が計画されている。</p>
4. プロジェクト目標の達成状況	<p>1. 新技術・戦術が導入された。</p> <p>救助：基礎的な内容はマスターした。さまざまな災害に対応する実践力が今後の課題である。</p> <p>消火：戦術に関する日中の相違はあるが、理論のみから実践的なものへと変化しつつある。想定訓練を重視する方向に変化しつつある。</p> <p>2. 救助に関する法制度と連携した教育訓練が実施されている。</p> <p>救助に関する法制度と連携した教育訓練が行なわれ、現場での救助活動にも反映されている。</p> <p>【研修修了者】北京市及び他都市の消防職員及び事業所の消防隊員に対する研修が行われ、約 1,000 人の修了者を輩出している。</p> <p>【訓練計画】2002 年度、本局司令部との協議を経て年間訓練計画が策定された。これにより今後計画的かつ本格的に研修が実施されることが見込まれる。</p> <p>【研修の評価】救助業務が消防の業務に加わり、ニーズが高まったこと及び救助技術が中国消防にとって新たな分野であったことから、日本の技術が全面的に受け入れられ、急速に技術移転が進み、実際の救助事故現場で活用されるまでに至っている。</p> <p>【日常業務】全国救助技術研修者の多くが、自己所属の技術指導者となって研修成果の普及を行っている。研修で得た救助技術を駆使して人命救助に成功した事例が報告されている。</p>
5. 上位目標達成に関連する特記事項	<p>1. センターを発信基地とした全国普及がなされている。</p> <p>センターが全国への新技術の発信基地として、救助技術の全国普及が図られている。また、全国の訓練機関の発展モデルとなっている。公安部の教育訓練に関する推進方策や、北京市消防局におけるセンターの位置付けの明確化により、この点はさらに強化される状況にある。</p> <p>【消防局主催の講演会・セミナー】</p> <p>日本の講師を招き、全国の消防幹部・市民等を対象として、日本の講師を招いてのセミナーを 1999 年から毎年実施（防災、救助、予防など）。好評を博するとともに、消防の国際交流に貢献している。</p> <p>2. 救助業務の位置付けの明確化がなされた。</p> <p>1998 年救助業務を消防機関の専門業務とする法律改正が行われた。北京市ではこれを受けて救助業務を開始した。</p>

と

訓 取

計画達成度（コース名：市民防火防災教育指導）

2002年3月現在

<p>1. 投入実績</p>	<p>(日本側) 1. 長期専門家: 西村常男 (99.3.5~00.3.19) 白木貞二郎 (00.5.19~01.6.30) 草川英一 (01.6.15~02.9.30)</p> <p>2. 短期専門家派遣数 1名 3. C/P 研修 3名 4. 主な機材供与: 119番通報装置、初期消火装置、煙体験装置、防災指導車、起震車、起震装置</p> <p>(中国側) 1. C/P 配置 6名 (うち兼職者2名) 2. 予算措置 別添5「中国側予算執行実績と計画」参照</p>
<p>2. 活動実績</p>	<p>1. 市民防火防災教育指導教官 (C/P) 用のテキストとして、以下の教材を作成した。 ①「市民防火防災教育指導教本」 ②「市民防火防災教育指導必携」</p> <p>2. 市民防火防災教育広報資料として以下のものを作成した。 ① センター広報用パンフレット ② 一般市民向けの広報教材「防火防災知識パンフ」</p> <p>3. 「防火管理者資格取得研修」にかかる教材のうち、「義務消防隊員の編成、訓練」にかかる部分の作成を行った。</p> <p>4. 副教材として、市民防火防災教育用パワーポイント教材を作成した。</p> <p>5. 一般市民が見学できる「市民防災館」の利用は、当初の予想をはるかに越え、2001年12月末時点で (99.11開館) 既に3万人以上の利用者 (他都市含む) が訪れ、大きな成果が上がっている。また波及効果として、中国全土に大きな影響を与え、その結果、現在中国全土の主要都市においては、本センターをモデルとした「市民防災館」が数箇所建設されている。また、本センターの市民防火防災教育事業拡大の一環として、現在新たに「新市民防災館」を建設中である。</p>
<p>3. 成果の達成状況</p>	<p>1. 研修実施体制が整備された。 【運用体制】C/Pは計画を上回る6名が配置され、研修・来館者の対応及び教材作成等を行っている。2002年度には新防災館建設及び設備の設置が計画されている。 【普及宣伝】研修・視察の案内は北京市消防局・マスコミ等により市民・事業所に周知されている。研修対象者の募集は市民と密接な関係のある防火部を通じ、支隊・中隊により効率よく行われている。 【機材】防災館及び各種体験実習機材が適切なタイミングで投入され、全ての施設・機材が効果的に活用されている。計画を上回る来館者に対応するため、2000年度に初期消火・通報訓練用機材の一部が追加供与された。 【教材】教材としてC/P用指導テキスト、企業・住民組織向け教材及び来館者向けパンフレット等、目的・用途に応じて多数作成され、防火防災思想の普及に効果を上げている。</p> <p>2. 当初計画に従い、研修を実施した。 当初計画の回数・人数に到達した。 集合教育研修 のべ90回 6,819名 常時開設研修 37,989名</p> <p>【研修・来館者】当初計画を上回る利用実績を残しており、今後さらに増加が期待されることから、新防災館の建設が進められている。</p>

8

劉正

<p>4. プロジェクト目標の達成状況</p>	<p>1. 新しい教育方法が導入された。 中国における従来の市民防火防災教育は防火中心であったが、震災対策・応急救護などを含む新しい考え方を紹介・導入することができた。これら新しい視点は、C/P、北京市消防局職員のほか、市民にも定着するための基礎ができた。 また、防火防災教育においてはこれまでの座学による理論中心の教育方法であった。例えば、一部の小中学校では防火テキストを作成し、教育に取り入れていたが、座学のみの内容であった。それがセンターにおける多数の小中学生を訪問を通じ、体験型の学習方法の重要性が認識されるようになった。 なお、これらの功績によりセンターは、北京市の「星光青春自護学校訓練基地(2001.4月)」「青少年維權崗(青少年に対して教育権利を維持することのできる公的拠点)(2002.2.8)」に指定された。 全般的に、テキスト・講義による受身的な教育から、広い層の市民を包括する参加型の教育に変化したといえる。</p> <p>2. 市民防火防災の重要性が認識された。 センターにおける研修成果が消防の現場、住民組織に草の根的に浸透しつつある。これまでに17の中隊において、簡易な市民防火防災教育コーナーを設置し、一定の曜日(土曜日等)に市民に開放されている。 居民委員会において、センターの集中教育訓練を受講した居民委員を中心に、消防職員を招いての研修会開催等、周辺住民への防火防災への普及を図りつつある状況である。なお、対象者・教育内容についてはさらなる工夫が必要である。</p> <p>【研修修了者】北京市の企業及び住民組織代表者(居民委員)への研修や、防災館での体験学習者は計画を大幅に上回っている。 【認知度】市民防火防災教育は中国において新しい分野であり、また防災館は中国初の防災体験施設である。北京市からは青少年の見学・体験施設として、またJICAからはODAのモデル見学施設に指定されていることから北京市民・事業所の認知度は極めて高い。</p>
<p>5. 上位目標達成に関連する特記事項</p>	<p>【他都市】他都市からの視察・見学者は2000人に達している。本防災館は中国で初の施設であり、これをモデルとした防災館が他都市に多く建設されるに至っている。 【日常・業務における活用】研修を受講した居民委員(町会役員)は地区住民を集めて防火防災の普及活動や自主防災組織の育成を推進している例が報告されている。</p>

8

劉正

3. 全体計画達成度表

別添 3

全体計画達成度表 (PDM の指標に基づくプロジェクトの目標及び各成果の達成状況)

プロジェクトの要約	指標	達成状況																																													
<p>上位目標</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p>	<p>プロジェクト終了時の 5 年後 (2007 年) くらいまでに、北京において、</p> <p>1. 救助技術の向上による救出事例が増える。</p> <p>2. 北京消防訓練センター (以下「センター」) における研修修了者 (消防職員・事業所の防火責任者等) の多くが効果的な防火・防災を推進している。</p> <p>3. 社会において市民向けの防災に関する教育・研修活動が増える。</p> <p>4. センターが他都市に対する指導的な研修センターとなり、他都市からの視察や、受託研修が実施され、他都市への講師派遣に対応することができる。</p>	<p>1. 北京市消防局のデータ</p> <p>事故・火災事例は取得が非常に困難なうえ、体系的な整理がなされていない。事例整備の重要性については、日本における火災事例集を作成・配布を通じて、その重要性の認識が醸成されつつある。</p> <p>2. センターによる研修修了者追跡調査</p> <p>全国救助技術研修受講者への質問表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>第一回研修受講者</th> <th>第二回研修受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>質問表記載時期</td> <td>2000. 5</td> <td>2001. 10</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>112 名</td> <td>60 名</td> </tr> <tr> <td>回答者数及び回収率</td> <td>100 名 (89. 3%)</td> <td>57 名 (95%)</td> </tr> <tr> <td>研修は有用であった</td> <td>98 名 (98%)</td> <td>55 名 (96%)</td> </tr> <tr> <td>今後も同種訓練の必要性は高い。</td> <td>98 名 (98%)</td> <td>56 名 (98%)</td> </tr> <tr> <td>訓練効果は高い</td> <td>95 名 (95%)</td> <td>41 名 (72%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2002 年 3 月末に、上記研修受講者を対象とした追跡調査を実施する予定。質問項目に、実際の現場での有用性を加える。</p> <p>終了時評価でのアンケート調査</p> <p>2-1. 市民防災分野：グループインタビュー参加者 60 名への聴取の結果、全員が防火防災意識の変化があったと回答した。(特に避難方法、消火設備、防災教育の重要性などについての認識が高まったと回答。)</p> <p>2-2. 市消防局職員：受講者所属先上長 9 名へのグループインタビュー聴取の結果、それぞれの部下の数は総人員計 129 名であった。そのうち、111 名がセンターにおける研修を受講しており、その全員が新たな、能力を獲得し業務に使っていると回答。(部門定員に対する受講率：86%)</p> <p>2-3. 事業所の防火責任者 (防火人員) への防火防災教育は、管理者資格制度の発足により、法的枠組みによる保証がなされるようになったため、今後は、事業所における防火防災は、法制度による保証によって推進されることとなった。</p> <p>3. 居民委員会委員を対象としたセンターの講習受講後、それぞれの地域において、自主的に市民向けの防災研修活動が行なわれる例が、できた事から、居民委員会を通じた、市民防災活動の基盤ができた。</p> <p>20 の中隊において、市民向け防災教育・研修活動を行なう防災展示がなされている。</p> <p>4. センターの訪問者・研修・講師派遣記録</p> <p>4-1. 防災館来訪者数の推移</p> <p>全体として来訪者数は増加しているが、市外からの来訪者は減少の傾向である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内計</td> <td>3, 346</td> <td>15, 202</td> <td>17, 776</td> </tr> <tr> <td>消防局関係者</td> <td></td> <td>1, 503</td> <td>2, 171</td> </tr> <tr> <td>その他市民</td> <td></td> <td>13, 699</td> <td>15, 605</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td></td> <td>1, 254</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3346</td> <td>16, 456</td> <td>18, 187</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内の 7 都市 (重慶・ウルムチなど) に同様な施設が建設されつつある。</p>	区分	第一回研修受講者	第二回研修受講者	質問表記載時期	2000. 5	2001. 10	受講者数	112 名	60 名	回答者数及び回収率	100 名 (89. 3%)	57 名 (95%)	研修は有用であった	98 名 (98%)	55 名 (96%)	今後も同種訓練の必要性は高い。	98 名 (98%)	56 名 (98%)	訓練効果は高い	95 名 (95%)	41 名 (72%)	区分	1999	2000	2001	市内計	3, 346	15, 202	17, 776	消防局関係者		1, 503	2, 171	その他市民		13, 699	15, 605	市外		1, 254	411	合計	3346	16, 456	18, 187
区分	第一回研修受講者	第二回研修受講者																																													
質問表記載時期	2000. 5	2001. 10																																													
受講者数	112 名	60 名																																													
回答者数及び回収率	100 名 (89. 3%)	57 名 (95%)																																													
研修は有用であった	98 名 (98%)	55 名 (96%)																																													
今後も同種訓練の必要性は高い。	98 名 (98%)	56 名 (98%)																																													
訓練効果は高い	95 名 (95%)	41 名 (72%)																																													
区分	1999	2000	2001																																												
市内計	3, 346	15, 202	17, 776																																												
消防局関係者		1, 503	2, 171																																												
その他市民		13, 699	15, 605																																												
市外		1, 254	411																																												
合計	3346	16, 456	18, 187																																												

プロジェクトの要約	指 標	達成状況																																				
<p>上位目標（続き）</p> <p>北京市の消防対策が改善される。</p>	<p>4. センターが他都市に対する指導的な研修センターとなり、他都市からの視察や受託研修が実施され、他都市への講師派遣に対応することができる。（続き）</p> <p>5. 消防に関する各種法令等の整備が進む。</p> <p>6. 消防職員の安全管理に関する意識・能力が高まる</p>	<p>4-2. 他都市の消防職員を対象とした受託研修数</p> <table border="1" data-bbox="651 360 1385 925"> <thead> <tr> <th>研修コース名</th> <th>対象</th> <th>受講者数</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国救助技術研修（第1期）</td> <td>全国36都市特勤消防中隊隊長、隊員</td> <td>112</td> <td>2000.5</td> </tr> <tr> <td>化学火災装備研修（第1期）</td> <td>他都市特勤消防大隊</td> <td>49</td> <td>2001.4</td> </tr> <tr> <td>化学火災装備研修（第2期）</td> <td>他都市特勤消防大隊</td> <td>47</td> <td>2001.5</td> </tr> <tr> <td>化学火災装備研修（第3期）</td> <td>他都市特勤消防大隊</td> <td>56</td> <td>2001.6</td> </tr> <tr> <td>化学火災装備研修（第4期）</td> <td>他都市特勤消防大隊</td> <td>42</td> <td>2001.9</td> </tr> <tr> <td>全国救助技術研修（第2期）</td> <td>華北地区及び直轄市特勤消防中隊隊長、隊員</td> <td>60</td> <td>2001.10</td> </tr> <tr> <td>全国震災救助研修（第1期）</td> <td>北京及び天津他5都市特勤大隊</td> <td>60</td> <td>2001.11</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>本年度は5月に、市外対象の研修が計画されている。</p> <p>4-3. 公安部消防局へのインタビューの結果、国内31省に設立される消防訓練センターの中核的な訓練機関として位置付けられている。制度・技術双方において、日本の消防行政の中国への適用可能性は非常に高く、日本式の訓練方法を移転してきた同センターの役割は高い。</p> <p>5. 法令改正内容のリスト</p> <p>プロジェクト開始後、以下の消防関係法令及び規則の改正・改定が行われた。プロジェクトからの情報提供・提言等の一部が同改正・改訂に反映されたと考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 北京市消防条例 1997年9月17日公布 北京市防火安全業務管理規定 2000年5月1日施行 北京市消防安全専門研修実施規則 2002年1月1日施行 北京市消防安全専門研修実施規則 規定対象者一覧表 消防安全研修に関する法律規定 北京市化学危険物貯蔵に関する消防安全管理規則 1998年10月1日施行 公的機関、団体、企業及び事業単位における消防安全管理規定 公安部令 2001年11月14日公布 教育訓練の改革及び強化に関する通知 北京市消防局内部規定 2000年8月9日公布 <p>6. 北京市消防局データ（消防職員の受傷件数の低下）</p> <p>事故・火災事例は取得が非常に困難なうえ、体系的な整理がなされていない。受傷事故の分析など、安全管理の重要性は、4年半の協力期間を通じて繰り返し強調している。</p> <p>受講生、C/Pへの質問票・グループインタビューの回答において、安全管理に対する学習・変化を重要な学習と捉えている。</p>	研修コース名	対象	受講者数	実施時期	全国救助技術研修（第1期）	全国36都市特勤消防中隊隊長、隊員	112	2000.5	化学火災装備研修（第1期）	他都市特勤消防大隊	49	2001.4	化学火災装備研修（第2期）	他都市特勤消防大隊	47	2001.5	化学火災装備研修（第3期）	他都市特勤消防大隊	56	2001.6	化学火災装備研修（第4期）	他都市特勤消防大隊	42	2001.9	全国救助技術研修（第2期）	華北地区及び直轄市特勤消防中隊隊長、隊員	60	2001.10	全国震災救助研修（第1期）	北京及び天津他5都市特勤大隊	60	2001.11	合計		426	
研修コース名	対象	受講者数	実施時期																																			
全国救助技術研修（第1期）	全国36都市特勤消防中隊隊長、隊員	112	2000.5																																			
化学火災装備研修（第1期）	他都市特勤消防大隊	49	2001.4																																			
化学火災装備研修（第2期）	他都市特勤消防大隊	47	2001.5																																			
化学火災装備研修（第3期）	他都市特勤消防大隊	56	2001.6																																			
化学火災装備研修（第4期）	他都市特勤消防大隊	42	2001.9																																			
全国救助技術研修（第2期）	華北地区及び直轄市特勤消防中隊隊長、隊員	60	2001.10																																			
全国震災救助研修（第1期）	北京及び天津他5都市特勤大隊	60	2001.11																																			
合計		426																																				

PDMの指標に基づくプロジェクトの目標及び各成果の達成状況

プロジェクトの要約	指標	達成状況																																					
<p>プロジェクト目標</p> <p>北京市消防局の消防業務能力*が、複雑かつ多様化する消防の課題に対応できるレベルにまで向上する。</p> <p>*消防業務能力=予防能力、消防能力及び事業所・市民に対する教育指導能力</p>	<p>プロジェクト終了時(2002年)までに</p> <p>1. センターにおいて、消防技術の各分野における研修修了者が相当輩出される(補足資料で数量を明確化する)。</p> <p>2. 研修生と所属先から、プロジェクト期間中に行われた研修の有用性に対する高い評価*を受ける。*例:4段階評価で3以上(具体的な基準は、補足資料で定める)。</p> <p>3. センターにおける研修に対する北京市内の事業所の認知度が高まる。(具体的な基準は、補足資料に定める)</p> <p>4. 他都市からの消防関係者の視察が増える。(補足資料で目安を示す。)</p> <p>5. センターにおいて新たに習得した技術・知識を用いて日常の業務を行うことができる</p>	<p>1. 研修実績記録</p> <p>これまで、市職員向け研修が72回行なわれている。</p> <table border="1" data-bbox="660 439 1393 779"> <thead> <tr> <th>消防職員向け研修数</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防火検査と監督、</td> <td>9</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>消化戦術及び技術訓練、</td> <td>13</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>火災原因調査技術、</td> <td>10</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>市民防火防災教育指導</td> <td>10</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>危険物防火安全管理、</td> <td>10</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>消防設備操作及びメンテナンス、</td> <td>10</td> <td>1,483</td> </tr> <tr> <td>建築防火技術</td> <td>10</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td>9,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 研修生と所属先に対する事後アンケート(終了時評価時などに実施する。)</p> <p>市消防局職員:受講者所属先上長9名へのグループインタビュー聴取の結果9名全員が有用と回答。 部門総人員計129名のうち、111名がセンターにおける研修を受講しており、その全員が新たな、能力を獲得し業務に使っていると回答。(部門定員に対する受講率:86%)</p> <p>方庄中隊(警防部門)受講者対象のグループインタビューにおいて20名中20名全員が有用と回答</p> <p>3. 事業所防火人員の研修先としてセンターが指定されたことで、北京市における研修が行なわれる。北京市の規模から言って、10万人程度が受講することとなる。</p> <p>(北京市の膨大な事業所数から、終了時評価においては、事業所に対するアンケートは実施しないこととした。)</p> <p>4. センターの訪問者記録 防災館来訪者数の推移</p> <table border="1" data-bbox="660 1525 1393 1592"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市外消防関係者</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>104</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>国内の7都市(重慶・ウルムチなど)に同様な施設が建設されつつある</p> <p>5. C/P, 受講者、市民、企業等のグループインタビューの結果、いずれのグループもセンターにおいて習得した技術・知識等を用いて日常の業務を行なうことができている。</p>	消防職員向け研修数	回数	受講者数	防火検査と監督、	9	1,423	消化戦術及び技術訓練、	13	765	火災原因調査技術、	10	1,494	市民防火防災教育指導	10	1,543	危険物防火安全管理、	10	1,433	消防設備操作及びメンテナンス、	10	1,483	建築防火技術	10	1,470	合計	72	9,611	区分	1998	1999	2000	2001	市外消防関係者	3	4	104	73
消防職員向け研修数	回数	受講者数																																					
防火検査と監督、	9	1,423																																					
消化戦術及び技術訓練、	13	765																																					
火災原因調査技術、	10	1,494																																					
市民防火防災教育指導	10	1,543																																					
危険物防火安全管理、	10	1,433																																					
消防設備操作及びメンテナンス、	10	1,483																																					
建築防火技術	10	1,470																																					
合計	72	9,611																																					
区分	1998	1999	2000	2001																																			
市外消防関係者	3	4	104	73																																			

PDM の指標に基づくプロジェクトの目標及び各成果の達成状況

プロジェクトの要約	指 標	達成状況
<p>成果</p> <p>1. 北京消防訓練センターの運営体制が確立される。</p> <p>2. 実習・訓練用機材が整備される。</p>	<p>1-1. 当センターにおいて、組織が確立しスタッフが十分に配置されている。</p> <p>1-2. 予算管理が担当者により適切に行われ、明確な財務報告が出されている。</p> <p>1-3. 研修実施に対する各種の事務的支援（例：研修についての通知、研修生との連絡）が十分になされている。</p> <p>2-1. 研修カリキュラム・指導内容に合った機材が計画に従って、遅滞なく整備されている。</p> <p>2-2. 整備された機材が十分に活用されている。（例：稼働率の3段階評価で2.5以上）。</p> <p>2-3. 研修生の機材に対する評価が高い（例：「高度すぎる」「適切である」「簡易過ぎる」の3つの選択肢に対し、「適切である」が7割以上）。</p> <p>2-4. 機材が保守・運用管理マニュアルに従って維持管理されている。</p>	<p>1-1. センターに中方職員合計 83 名が配置されている。（運営管理:4 名、秘書処:10 名、後勤処:23 名、防災指導処:11 名、訓練処:7 名、直属消防中隊:28 名）定員は確保されており、またスタッフは充足されている。運営組織は、組織図に表されている。個人の業務分掌の明確化については課題が残されている。</p> <p>1-2. 予算/経理書 中国側からは、予算管理計画・執行状況については、報告されているが、本センターの運営に関わる機関が多数あるため、必ずしも明確な活動計画に基づく詳細な収支報告とはなっていない。</p> <p>1-3. 開取り調査（定例会議等における確認） 本年度からは、予防分野は、研修計画をセンターが作成することになっている。その他の分野の研修計画についても、年度当初に計画を立てて実施するように本年度から取り組んでいる。しかしながら、従来は北京市消防局が中心となって策定されており、詳細な研修計画が、あらかじめ日方に提示されていなかった。</p> <p>2-1. カリキュラム及び指導内容に従った、教材、機材が供与されている。一部の機材の納入、建物の建設に遅延があった。</p> <p>2-2. プロジェクトの記録 全般的に機材の活用率は、高いと評価できるが、濃煙熱気訓練施設は稼働率がやや低くなっている。</p> <p>2-3. 研修生に対するアンケート 防災指導処、訓練処、直属消防中隊所属（但し隊長以上）C/P 計 22 名へのアンケート結果（回答者数 17 名、回収率 78%）17 名中 16 名（94%）が、機材・設備は適切と回答した。 北京市の方庄中隊（警防部門）受講者対象のグループインタビューにおいて 20 名中 20 名全員が適切と回答した。</p> <p>2-4. 施設/機材管理台帳、保守・運用管理マニュアル、開取り調査（定例会議等における確認） マニュアルが整備され、機材の使用管理規定に従って運用されている。基本的な問題点への対応はできる。しかし、マニュアルに載っていない故障への対応が不安である。</p>

プロジェクトの要約	指 標	達成状況												
<p>3. 消防職員及び事業所の防火担当者のための研修が運営される。</p>	<p>3-1. 複雑かつ多様化する社会情勢に対応できるような指導内容を含む適切なカリキュラム・教材を用いて、相当数の研修が実施されている。(補足教材で数量を明確化する)</p> <p>3-2. 研修生・所属先の満足度の高い研修*が実施されている。 *例：研修レベル・研修期間・研修内容(講義・演習のバランス)・講師の指導方法・技術・研修機材のそれぞれの項目に対する3択の設問に対し、望ましい回答の選択率が7割以上)</p>	<p>3-1. カリキュラム・教材リスト、研修実績記録(センター内)が残されている。</p> <p>現在までに22種類のカリキュラムが作成され、それを活用した研修が実施されている。</p> <p>3-2. アンケート(対研修生・所属先)結果、研修生所属先に対する聞き取り調査 市消防局職員：受講者所属先上長9名へのグループインタビュー聴取の結果9名全員が研修に対する満足度が高いと回答。 出席者の9部門総人員計129名のうち、111名がセンターにおける研修を受講しており、その全員が新たな、能力を獲得し業務に使っていると回答。(部門定員に対する受講率：86%)</p> <p>北京市の方庄中隊(警防部門)受講者対象のグループインタビューにおいて20名中20名全員が有用と回答</p>												
<p>4. 市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。</p>	<p>4-1. 防災館が相当数の市民によって利用されている。</p> <p>4-2. 講演会・セミナー等が定期的実施されている。(補足資料で数量を)</p>	<p>4-1. 来館台帳 上位目標4-1を参照のこと。</p> <p>4-2. セミナー実施総数 258回、延べ21,631名に対する研修が行なわれている。</p> <p>センターが行なった市民向けの防災に関する教育・研修活動の実績。</p> <table border="1" data-bbox="662 1227 1401 1361"> <thead> <tr> <th>市民向け防火防災教育指導・集合教育研修</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所等専職・兼職防火人員対象</td> <td>41</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>居民委員会委員対象</td> <td>39</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>5,276</td> </tr> </tbody> </table>	市民向け防火防災教育指導・集合教育研修	回数	受講者数	事業所等専職・兼職防火人員対象	41	1,764	居民委員会委員対象	39	3,512	合計	80	5,276
市民向け防火防災教育指導・集合教育研修	回数	受講者数												
事業所等専職・兼職防火人員対象	41	1,764												
居民委員会委員対象	39	3,512												
合計	80	5,276												

✓

劉 阿

1. 効率性

調査項目	評価結果
全般 (ミニッツへの記載)	日本側 (以下、日方)、中国側 (以下、中方) の投入の効率性を総括すると、「質」・「量」ともに概ね妥当であると評価できる。計画初期の段階において日中それぞれに、当初予想することのできない資源投入のタイミングの遅延がみられ、投入資源をスケジュールとおりには生かすことができなかった。また、一部の機材の移動が計画より低く、運営面での改善が期待される。しかし、北京市における消防行政上の優先度に対応し、研修対象や実施計画を一部変更するなど、運営上の対応により概ね期待通りの成果をあげることができている。センターは、北京市消防局における唯一の研修基地として、その基盤を確立しており、今後さまざまな研修活動の場となることが期待されている。以上により本プロジェクトは効率的に運営されていると評価できる。
成果1「北京消防訓練センターの運営体制が確立される。」 に対して、日方・中方の投入および、C/P研修が質・量・タイミングの観点から適切に行われたか？	センターは、北京市消防局における唯一の研修基地として、すでにその基盤を確立しており、今後さまざまな研修活動の場となることが期待されている。
成果2「実習・訓練用機材が整備される。」 に対して、日方・中方の投入および、C/P研修が質・量・タイミングの観点から適切に行われたか？	当初の技術的問題が解決し、「量」「質」的には整備が行なわれている。当面の維持管理に関しては、初期不良が解決された時点であるので問題点はない。濃煙熱気訓練棟については、稼働率が低く十分に活用されているとは言えない。
成果3「消防職員及び事業所の防火担当者のための研修が運営される。」 について、日方・中方の投入および、C/P研修が質・量・タイミングの観点から適切に行われたか？	一部の機材の納入、建物の建設に遅延があったが、カリキュラムおよび指導内容に従った、教材、機材が稼働している。「質」「量」ともに概ね適切に投入が行なわれていると評価できる。
成果4「市民に対する防災に関する啓蒙活動が向上する。」 について日方・中方の投入および、C/P研修が質・量・タイミングの観点から適切に行われたか？	量的にはすでに研修で約6,000名以上、防災館への来場は約30,000名以上という当初計画を大幅に上回る実績をあげている。また、投入された機材に対する研修生・所属先の満足度は高い。

2. 有効性

調査項目	評価結果
全般 (ミニッツへの記載)	協力期間を通じてすでに合計 258 回、延べ 21,631 名に対する研修が行なわれている。そのほとんどが、中方によって行なわれ、日方から移転された知識・技術・心構えが、消防局職員、企業の防火人員、北京市民等に移転されていることが確認された。すでに大部分の研修が、中方のみで実施可能な体制が出来上がっており、プロジェクト目標である、北京市消防局職員の能力向上に貢献している。この点から、本プロジェクトの有効性が確認された。
研修修了者数	当初の目標を大幅に上回り、合計 258 回、延べ 21,631 名に対して行なわれており、またそのほとんどが、中方主導で行なわれている。日方から移転された知識・技術・心構えが、消防局職員、企業の防火人員、北京市民等に移転されていることが確認されている。
実施した研修の質	研修受講者の所属先上長へのグループインタビューから研修の有用性は高いというコメントを得た。また、所属へ戻ってから、研修によって獲得した新しい知識・能力・心構えを用いて、日常の業務に使っているとの回答を得た。

3. 効果

調査項目	評価結果
全般 (ミニッツへの記載)	プロジェクトは、以下に示すような各分野でさまざまな正の効果を発現し始めている。これらは、北京市の消防防災行政の、制度および技術の両面において長期にわたり多大な貢献をすることが予想される。以上により、本プロジェクトは北京市の消防対策の改善に寄与することから、効果をあげていると評価された。
上位目標達成の見通し	特に消火戦術及び技術訓練分野において、上位目標達成の見通しは、高いと判断できる。 すでにさまざまな分野において、上位目標に到達するための基盤ができつつある。なかでも、救助技術においては、すでにセンターが全国への新技術の発信基地として、位置付けられておりすでに一定の地位を確立しつつある。また、本センターは、全国の訓練機関の発展モデルとなっている。公安部の教育訓練に関する推進方策や、北京市消防局における本センターの位置付けの明確化により、この点はさらに強化される状況にある。
政策面(プロジェクトの関係分野の優先度、中方からの投入、関連政策・制度上の整備状況等の変化等)における横断的視点からの正のインパクト	予防制度の改善およびフィードバックが図られた。 防火人員研修/危険物安全管理研修→北京市条例に基づく防火人員制度について事実上の運用開始に寄与している。北京市条例に基づき、事業所研修(防災センター要員研修)を実施した。さらに、今後は本年5月1日施行予定の公安部令に対応した研修として実施されていく見込み。いずれも従前は中国の予防分野の中で制度的に改善の必要な課題であったが、北京市消防局における制度見直し等の動きと、プロジェクトの活動が連携しながら、新たな資格制度とその研修を実施することとなった。この過程で、プロジェクトによる情報提供・アドバイス、CP研修参加者の意見提供などがなされ、制度の改善に貢献した。
技術面(適正な技術の選択、技術者の有無や継続的育成と確保、関連資機材の入手可能性等)における横断的視点からの正のインパクト	行政制度と連携し、予防担当職員の専門技術習得に寄与している。査察担当官、火災原因調査官、建築審査官は、公安部の支持により一定の資格者でなければ実施できないこととされた。本センターで行なった研修は、同資格制度に対応したものとなっている。
消防行政サービスの質確保における貢献における横断的視点からの正のインパクト	1998年救助業務を消防機関の専門業務とする法律改正が行われた。本プロジェクトにおいて、救助分野を中国消防に初めて紹介することができ、市の法改正を間接的に促した。北京市ではこれを受けて救助業務を開始しており、プロジェクトにおいて移転された救助技術が現場で使われている。

20/28

横断的視点からの負のインパクト（政策面、技術面、環境面、文化・社会面、組織・制度面、経済・財政面）	特になし
---	------

4. 妥当性

調査項目	評価結果
△ 全般 （ミニッツへの記載）	本プロジェクトのPDMに規定されているプロジェクト目標および上位目標は、プロジェクト終了時においても妥当であると判断される。プロジェクトは中国消防法の「公民の身体、公共の財産と公民の財産の安全を保護し、公共の安全を維持する」という目的に照らし合わせて、妥当な計画である。
ODAとしての適格性	本プロジェクトが計画された際に想定したプロジェクトの公共性は、評価時点においても変わらない。長期的には市の消防政策が改善されることが期待され、北京市民全体に対してプロジェクトの波及効果が裨益することは計画当初と変わらない。
わが国経済援助の重点分野・課題別経済協力方針およびその整合性	2001年10月に公表された、新たな対中ODAの方向性にもとづき、(a) 自助努力の促進、(b) 「ODA大綱」の「原則」に対する中国側の認識と理解を醸成し、(c) 援助資源の効果的・効率的活用、(d) 我が国の「顔」が見える援助、(e) 透明性の向上を目指すという観点から、実績をあげている。今後の支援については、従来型の沿海部中心のインフラ整備から環境保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを中心とする分野をより重視することとなった援助方針の変化にどのように対応するのが課題である。
相手国のニーズとの一致	中国の経済発展に伴い、防火防災事業の重要性は非常に高い。プロジェクトは中国側のニーズに合致している。
計画段階で、外部条件は十分に分析されていたか	各レベルの外部条件は、あらかじめ良く分析されていると思われるが、国情の違いから来る重要性の認識において、かなりの差が出ている。今後はそれらについても勘案した計画作りが課題である。
プロジェクト戦略の妥当性	本プロジェクトの全体戦略は、「プロ技協」方式によって、日本人専門家によって、日本の優れた消防行政にかかるさまざまな技術等を北京市消防局に移転した。中国側は、それらを同国の実状に合った消防技術として体系化・統合化をはかり、北京市消防局全体の消防技術の技術水準を高めることを目指した。プロジェクトの実施は、その意図に合っており、戦略の選択は妥当であった。
プロジェクトデザインの妥当性	概ね妥当であると評価できるが、同じ内容を言い換えた指標が繰り返し使われているなど、JPCMガイドラインに従って記載されていない。ワークショップ終了後のアウトプット検収の際にチェックリストによる確認が必要である。
わが国の技術の優位性	わが国の消防技術の水準は、世界でも有数のレベルにあり、その実績に対しては、高い評価を得ている。人材育成については、体系的かつ専門的な研修プログラムを持っており人材育成の実績は大きい。プロジェクト実施の全期間において、日本の技術水準が、中国を指導するに十分な高い水準にある。

EL/MK

5. 自立発展性

調査項目	評価結果
全般 (ミニッツへの記載)	本プロジェクトの自立発展性は、法的、技術的、組織的および財務的観点から評価された。北京市消防局は、センターを北京市における人材育成の基地として位置付けており、今後も継続的にさまざまな研修が行なわれることを確認した。またセンターは、国内の31省全てに設立されることとなる消防訓練センターの一つとして、位置付けられている。中国側は、日本の提供した消防行政にかかる制度・技術の多くが、中国の消防行政に適用できる可能性が高いと認識しており、日本式の訓練方法によって技術移転を受けてきた同センターの役割は極めて高いという認識を得た。
組織的自立発展性 上部組織・外部機関からの支援の有無など	センターは、北京市唯一の消防訓練センターとして設立運営されている。中国公安部は、センターを全国31省および直轄市に設置する、消防訓練センターとして位置付けており、制度的・財政的支援を行なっている。北京市においては、センターがこの人材育成の基地としての役割を担うこととなり同市の消防防災分野の、中核的な地位を今後も確保していくと考えられる。
組織的自立発展性 技術的発展性	センターの技術的な発言力・地位は、唯一の機関であり、今後も一定以上の影響力を保持していくと評価できる。本プロジェクトの技術面を担保するC/Pの資格・能力についても、北京市消防局がそれぞれの分野におけるトップレベルの職員を配置したことから、優れた資質を持った職員が配属されていると評価することができる。しかしながら、それら職員の活用方法については、今後更なる工夫をすることが必要と考えられる。
組織的自立発展性	センターは、プロジェクト管理運営面では組織図に示されているような体制を整えている。また、年間1万5千人もの防災館来訪者、5千人をこえる研修受講者を迎えて、研修が行なわれていることから、センターはプロジェクト実施に足る組織能力を今後も具備していくと判断できる。
育成されたC/Pの活動状況 C/Pプロジェクトを続けるか、C/Pの技術能力	長期的な機材の維持管理には留意が必要と思われる。特に市民防火防災教育分野において供与された機材は、稼働率も高く、一般市民を対象にしていることから取り扱いの不手際を完全に防止することは難しい。また、C/Pの故障への対応能力にも限界がある。これらのスペアパーツ等は、中国国内で調達可能なものばかりではなく、一部は、直接代理店・メーカー等との交渉が必要であり留意が必要と考えられる。
運営・財務面からの評価	中国の公的セクターは企業化、株式公開など財務基盤の著しい変化をとまなう機構改革が進行中で、北京市消防局は会計報告を公表していないことから、センター独自の財務面での持続性については今後も一層留意すべきである。なお、今後予定されている事業所職員向け資格取得研修は、財務面において良い影響をもたらすものと期待される。

2/17

中国・北京消防訓練センタープロジェクトのための
終了時評価に関する協議覚書

別冊資料

- (1) 日本側投入実績一覧
- (2) 専門家投入実績
- (3) C/P研修受入実績
- (4) 機材供与実績
- (5) 研修実施実績
- (6) C/P 配置実績
- (7) 中国側予算実績と計画

V

劉 氏

(1) 日本側派遣実績一覧

分野	項目	長期専門家(人月)		短期専門家(人月)	研修員受入(人数)		機材供与	現地業務費	
		計画	実績	実績	計画	実績	実績	実績	
1.	チーフアドバイザー	59.5	51.0		運営管理 3	運営管理 6	調査車両、視聴覚機材、 教学機材、マイクロバス	1997年度	1,058千円
2.	防火検査と監督(予防総括)	59.5	51.0	3.0	3	3	防火検査資器材	1998年度	8,287千円
3.	業務調整員	60.0	51.5					1999年度	15,171千円
4.	消火戦術及び技術訓練	51.5	49.0	21.0(7人)	4	7	濃煙熱気訓練装置、高層訓練 塔装置、救助工作車、 水槽付ポンプ車、個人装備品、 現場指揮車、化学車等	2000年度	25,149千円
								2001年度	17,609千円
5.	火災原因調査技術	13.0	13.0	3.0	2	2	火災原因調査車		
6.	市民防火防災教育指導	12.5	32.0	3.0	2	3	市民防災設備、防災指導車、 起震車、起震台		
7.	危険物防火安全管理	13.0	19.0	3.0	2	2	検査用資器材		
8.	消防設備操作及びメンテナンス	13.5	13.5	12.0(3人)	2	2	防災システム、厨房自動消火装置		
9.	建築防火技術	14.5	14.5	6.0(2人)	3	2			
	合計	297.0	294.5	51.0(16人)	21	27	約5億2000万円		67,274千円

(2) 専門家投入実績

順	専門分野	氏名	派遣期間	所属先	備考
長期専門家	1	チーフアドバイザー	尾崎 研哉	19971020～20000315	東京消防庁
	2		小谷 正行	20000301～20020930	東京消防庁
	3	業務調整員	田中 徳成	19971001～20020930	日本国際協力センター
	4	防火検査と監督(予防検査)	小嶋 潤一郎	20000519～20020930	名古屋市消防局
	5	消火戦術及び技術訓練	阿部 寛三	19971225～19990320	東京消防庁
	6		深瀬 八郎	19990305～20000319	東京消防庁
	7		花山 一紀	20000306～20010319	北九州市消防局 若松消防署
	8		長沢 享	20010305～20020930	東京消防庁
	9	火災原因調査技術	田村 信幸	20000317～20010321	東京消防庁
	10	市民防火防災教育指導	西村 常男	19990305～20000319	京都市消防局
	11		白木 貞二郎	20000519～20010630	京都市消防局
	12		草川 英一	20010615～20020630	京都市消防局
	13	危険物防火安全管理	酒寄 恵司	20000630～20010731	川崎市消防局
	14		森 新一	20010713～20020731	川崎市消防局
	15	消防設備操作及びメンテナンス	泉本 邦弘	19980416～19990530	大阪市消防局
	16	建築防火技術	松山 豊	19990514～20000731	横浜市消防局

専門家派遣実績

順	専門分野	氏名	派遣期間	所属先	備考
1	防火検査と監督	金森 宏	20000901～20001128	名古屋市消防局	
2	消火戦術及び技術訓練	安達 広	19980901～19981130	東京消防庁	
3		平松 一隆	19990607～19990906	東京消防庁	
4		中谷 明美	19990906～19991130	神戸市消防局 消防学校	
5		柊嶋 健二	20000602～20000829	北九州市消防局	
6		吉田 一志	20000901～20001128	神戸市消防局	
7		山本 密雄	20010608～20010907	東京消防庁 消防学校	
8		内山 敦司	20010903～20011130	神戸市消防局	
9		火災原因調査技術	大江 康夫	20000901～20001128	東京消防庁
10	今井 英樹		20020225～20020524	東京消防庁	
11	市民防火防災教育指導	折坂 一也	19990820～19991117	京都市消防局	
12	危険物防火安全管理	岡田 勝	20000901～20001128	川崎市消防局 幸消防署	
13	消防設備操作及びメンテナンス	細尾 稔	19980630～19980929	大阪市消防局	
14		藤本 光司	19990301～19990531	大阪市消防局	
15		濱出 悟史	20000630～20001225	大阪市消防局	
16	建築防火技術	井上 光宏	19990809～19991103	横浜市消防局	
17		土橋 正彦	20000929～20001225	横浜市消防局	
18	セミナー講師	吉村 秀実	20000220～20000224	NHK解説委員	
19		岡 宏	20000220～20000224	東京消防庁	
20		北出 正俊	20001105～20001109	総務省消防庁	
21		三上 進	20001105～20001111	東京消防庁	
22		梅原 直	20011125～20011130	総務省消防庁	
23		福田 市郎	20011125～20011201	東京消防庁 消防学校	

短期専門家

(3) C/P研修員受入実績

年度		氏名	研修分野	研修期間(月)	所属・職務	備考
97年度(H9) (4名)	1	孔凡泉	消火戦術及び技術訓練	19980203～19980317 (1.5)	北京消防訓練センター 訓練処長	常勤
	2	韓文東	消火戦術及び技術訓練	19980203～19980317 (1.5)	北京消防訓練センター 訓練処教官	常勤
	3	陳明	消防設備操作及びメンテナンス	19980203～19980306 (1.0)		1999年退職
	4	張鑫	消防設備操作及びメンテナンス	19980203～19980306 (1.0)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
98年度(H10) (6名)	5	趙澤明	プロジェクト運営管理	19980525～19980612 (0.5)	北京消防訓練センター 常務副主任	常勤
	6	張建国	プロジェクト運営管理	19980525～19980612 (0.5)	北京市消防局消防学校 校長	非常勤
	7	王徳志	消火戦術及び技術訓練	19980720～19980909 (1.5)	北京市消防局 第一支隊長	非常勤
	8	李躍生	消火戦術及び技術訓練	19980720～19980909 (1.5)	北京市消防局 司令部副参謀長	非常勤
	9	金巍	市民防火防災教育指導	19990201～19990319 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処長	常勤
	10	施鴻偉	市民防火防災教育指導	19990201～19990319 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
99年度(H11) (6名)	11	佟海涛	建築防火技術	19990510～19990630 (1.5)		1999年退職
	12	陳益新	プロジェクト運営管理	19990705～19990724 (0.5)	北京市消防局 副政治委員(副局長)	非常勤
	13	李建林	火災原因調査技術	20000124～20000325 (2.0)	北京市消防局 防火部火災原因調査処長	非常勤
	14	陳雪剛	火災原因調査技術	20000124～20000325 (2.0)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	15	薛端	防火検査及び監督	20000124～20000311 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	16	宋泓	消火戦術及び技術訓練	20000214～20000401 (1.5)	北京消防訓練センター 訓練処教官	病気治療のため、 長期休暇中

2002年1月18日現在

C/P研修員受入実績

	氏名	研修分野	研修期間	現在職務担当	備考
2000年度(H12) (6名)	17 姚鴻義	危険物安全管理技術	20000626～20000812 (1.5)	北京市消防局 防火部危険物安全管理処	非常勤
	18 吳 涛	危険物安全管理技術	20000626～20000812 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	19 李 建春	防火検査及び監督	20000821～20001007 (1.5)	北京消防訓練センター 副主任(予防総括)	常勤
	20 斎 恒	防火検査及び監督	20000821～20001007 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	21 康 建	建築防火技術	20000821～20001007 (1.5)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	22 劉 建平	プロジェクト運営管理	20010305～20010331(1.0)	北京消防訓練センター 副主任(総務担当)	常勤
2001年度(H13) (5名)	23 張 良	消火戦術及び技術訓練	20010820～20011021 (2.0)	北京消防訓練センター 訓練処教官	常勤
	24 訾 立忠	消火戦術及び技術訓練	20010820～20011021 (2.0)	北京消防訓練センター直屬中隊 隊長	常勤
	25 羅 昌偉	市民防火防災教育指導	20010820～20011021 (2.0)	北京消防訓練センター 防災指導処教官	常勤
	26 李 進	プロジェクト運営管理	20011014～20011104 (0.5)	北京市消防局 副局長(警防担当)	非常勤
	27 楊 国甫	プロジェクト運営管理	20011014～20011104 (0.5)	北京消防訓練センター 秘書処長	常勤

(4) 機材供与実績

供与年度	番 号	機材名(メーカー名・型式)	価 格	数量	利用(保管)場所	利用情况	管理情况	備考(特記事項)
97(H9)	97S001	複写機(TOSHIBA)3550 (自動送紙装置、ソーターも含む)	¥88,350.00	1台	コピー室	A	A	現地調達 1,413,600円 (1997.12.24付け為替レート:16円/元)
	97S002	製本機 珍宝IBICO	¥9,120.00	1台	コピー室	B	A	現地調達 145,920円 (1997.12.24付け為替レート:16円/元)
	97S003	印刷機(本体) ROSOGRAPH2750 (ソーター、パソコン、インターフェース含む)	¥138,890.00	1式	コピー室	A	A	現地調達 2,222,240円 (1997.12.24付け為替レート:16円/元)
	97S004	調査用車両(四輪駆動車) ISUZU UBS25GL	US\$19,500.00	1台	センター内車庫	A	A	現地調達 2,535,000円 (1997.12.25付け為替レート:130円)
	97S005	高層訓練棟設備 【内訳】 1.屋内消火栓装置 2.自動火災報知設備装置	9,366,000	1式 1式 1式	高層訓練棟内	A	A	
	97S006	濃煙熱気訓練棟設備 【システム構成】 1. 隊員所在管理システム 2. 緊急脱出システム 3. 双方向通話装置 4. 熱風発生装置 5. 温度指示計	52,080,000	1式 1式 1式 1台 8台	濃煙熱気訓練棟	B	B	

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

機材供与実績

供与年度	番 号	機材名(メーカー名・型式)	価 格	数 量	利用(保管)場所	利用情況	管理情況	備考(特記事項)
98(H10)		【個人装備品】	8,848,350					
		【内訳】						
		防火被服(大)		2着	センター内車庫	A	A	
		防火被服(中)		3着	〃	〃	〃	
		防火被服(小)		1着	〃	〃	〃	
		安全帯		6個	〃	〃	〃	
		防火帽		6個	〃	〃	〃	
		防火帽用シコロ		6枚	〃	〃	〃	
		防火被服用手袋(LL)		1双	〃	〃	〃	
		防火被服用手袋(L)		6双	〃	〃	〃	
		防火被服用手袋(M)		4双	〃	〃	〃	
		救助訓練服(1号)		5着	〃	〃	〃	
		救助訓練服(2号)		19着	〃	〃	〃	
		救助訓練服(3号)		5着	〃	〃	〃	
		救助訓練服(4号)		2着	〃	〃	〃	
		救助訓練用帽子(1号)		2個	〃	〃	〃	
		救助訓練用帽子(2号)		10個	〃	〃	〃	
		救助訓練用帽子(3号)		17個	〃	〃	〃	
		救助訓練用帽子(4号)		2個	〃	〃	〃	
		編上げ作業靴(24.5)		2足	〃	〃	〃	
		編上げ作業靴(25.0)		4足	〃	〃	〃	
		編上げ作業靴(25.5)		8足	〃	〃	〃	
		編上げ作業靴(26.0)		10足	〃	〃	〃	
	編上げ作業靴(26.5)		5足	〃	〃	〃		
	編上げ作業靴(27.0)		2足	〃	〃	〃		
	保安帽		6個	〃	〃	〃		

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

機材供与実績

供与年度	番 号	機材名(メーカー名・型式)	価 格	数量	利用(保管)場所	利用状況	管理状況	備考(特記事項)
98(H10)	98S001~05	空気呼吸器(重松製作所) M30(CS)-530F G		6基	センター内車庫	A	A	
	98S006~11	空気呼吸器用予備ポンベ (重松製作所) FRPポンベ		5個	"	"	"	
		救助用担架		2基	"	"	"	
		救助用ロープ(12mm*200m)		5巻	"	"	"	
		カラビナ		100個	"	"	"	
		滑車		20個	"	"	"	
		革製手袋(厚手)LL		20双	"	"	"	
		革製手袋(厚手)L		80双	"	"	"	
		革製手袋(中厚手)LL		40双	"	"	"	
		革製手袋(中厚手)L		160双	"	"	"	
		98S012~13	単梯子(鋼製)		2基	"	"	"
	98S014~15	鋼製三連梯子(関東梯子) KHFL-ライト87		2基	"	"	"	
	98S016	救助訓練用安全マット (関東梯子)KHFS-B-3		2個	"	"	"	
		防火用ゴム長靴 (24.5)		1足	"	"	"	
		防火用ゴム長靴 (25.0)		1足	"	"	"	
		防火用ゴム長靴 (25.5)		3足	"	"	"	
		防火用ゴム長靴 (26.0)		1足	"	"	"	
	98S017	コンプレッサー (パワーコンプレッサー) UTILUS-NI(U3E)		1式	"	"	"	
98S018~20	救助訓練用ダミー		3体	"	"	"		

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

機材供与実績

供与年度	番 号	機材名(メーカー名・型式)	価 格	数量	利用(保管)場所	利用情況	管理情況	備考(特記事項)
98(H10)	98S021	マイクロバス(30人乗り) MITSUBISHI ROS BUS BE637GLMHDUB	3,834,600	1台	センター内車庫	A	A	
	98S022	消防防災システム装置 1. 粉末消火設備 2. 二酸化炭素消火設備 3. スプリンクラー消火設備 4. 屋内消火栓設備 5. 泡消火設備	52,479,000	1式	防災実験室	A	A	
	98S023	救助工作車	28,980,000	1台	センター内車庫	A	A	
	98S024	水槽付ポンプ車	14,175,000	1台	センター内車庫	A	A	
99(H11)	99S001	市民防火防災指導設備 1)119火災通報装置 2)初期消火模擬装置 3)煙体験装置	59,640,000	1基	市民防災室	A	A	
	99S002	起震車	27,930,000	1台	センター内車庫	A	A	
	99S003	消防案内システム	¥55,000.00	1台	市民防災室	A	A	現地調達 825,000円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)
	99S004~08	パソコン	¥52,000.00	5台	各処	A	A	現地調達 780,000円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)
	99S009~10	レーザープリンター	¥6,300.00	2台	防災指導処、訓練処	A	A	現地調達 94,500円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)
	99S011	ジェット式カラープリンター	¥3,000.00	1台	秘書処	A	A	現地調達 45,000円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)
	99S012	携帯マイク装置	¥32,000.00	1台	防災指導処	A	A	現地調達 480,000円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)
		発煙剤 8206型	¥43,000.00	50箱		A	A	現地調達 645,000円 (2000.3.7付け為替レート:15.0円/元)

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

機材供与実績

供与年度	番号	機材名(メーカー名・型式)	価格	数量	利用〔保管〕場所	利用状況	管理状況	備考(特記事項)
99(H11)	99S013	救助工作車積載救助器具	3,947,160	1式	センター内車庫	A	A	
		救助工作車及び水槽付ポンプ車用スベアパーツ	567,840	1式	センター内車庫	A	A	
	99S014	視聴覚資機材 1. 屋外カメラ装置 2. 編集装置 3. 教学用装置	8,400,000	1式	407室 " " 三階報告庁(大会議室)	A " " "	A " " "	
	99S015	火災現場指揮車	11,298,000	1台	センター内車庫	A	A	
	99S016	梯子車	82,897,500	1台	センター内車庫	A	A	
2000(H12)	00S001~02	市民防災教育用大型バス	¥1,212,000	2台	センター内	A	A	現地調達 17,574,000 (2001.2.1付け為替レート:14.5円/元)
		救助工作車、ポンプ車、梯子車用スベアパーツ	3,990,000	1式	センター内車庫	A	A	
	00S003	防火検査技術指導資機材	3,022,824	1式	センター内倉庫	A	A	
	00S004	救助資機材	14,159,250	1式	センター内車庫	A	A	
	00S005~06	119通報装置	9,460,500	2台	市民防災室	A	A	
	00S007	初期消火装置映像ソフト	8,179,500	1本	市民防災室	A	A	
	00S008	防災指導車	26,985,000	1台	センター内車庫	A	A	
	00S009	火災原因調査車	8,236,200	1台	センター内車庫	A	A	
	00S010	化学車	29,578,500	1台	センター内車庫	A	A	
		調査用車両(四輪駆動車)用スベアパーツ	¥33,545	1式	センター内車庫	A	A	現地調達 515,830円 (2001.3.12付け為替レート:14.0円/元)

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

機材供与実績

供与年度	番号	機材名(メーカー名・型式)	価格	数量	利用[保管]場所	利用状況	管理状況	備考(特記事項)
2001(H13)	01S001	屋内設置型起震装置	48,000,000	1台				*左記機材については、現在調達手続き中。価格は、申請ベースに基づいたものである。
	01S002	厨房用排気ダクト自動消火システム	4,500,000	1式				
		化学車用スペアパーツ	1,000,000	1式				
		現場指揮車スペアパーツ	1,000,000	1式				

注. 上記示している価格には「輸送費」が含まれていない。

(5) 研修実施実績

各種研修コース実施実績

	協力分野	対象者	受講者数 (1期あたり)	研修期間	研修目標回数	実施済み回数	受講者合計人数
1	消火戦術及び技術訓練	1. 北京市消防局（特勤隊員、中隊長等） 2. 国家消防局の委託を受けた公安消防隊の上記職員 3. 専職消防隊（北京市内及び国家消防局の委託を受けた専職消防隊幹部）	30名程度	1～1.5ヶ月	11回	*13回	765
						7回	426
						2回	80
2	防火検査と監督	1. 北京市消防局（防火担当職員） 2. 事業所等専職・兼職防火人員 *国家消防局等の委託を受ける能力を有する。	30～50名程度	7～10日間	5回	9回	1423
						0	0
						0	0
3	火災原因調査技術	1. 北京市消防局（火災原因調査職員、中隊幹部職員） 2. 事業所等専職・兼職防火人員 *国家消防局等の委託を受ける能力を有する。	20名程度	7～10日間	6回	*10回	1494
						0	0
4	市民防火防災教育指導 ・集合教育研修	1. 北京市消防局（防火担当職員） 2. 事業所等専職・兼職防火人員 3. 居民委員会委員	40～80名程度	2日間	15回	*10回	1543
						41回	1764
						39回	3512
	・常設開設研修	4. 一般北京市民 5. 北京以外からの見学者	常時開設				36087
						1902	
5	危険物防火安全管理	1. 北京市消防局（危険物管理処職員、防火担当職員及び中隊幹部職員） 2. 北京市内（危険物の生産、使用、保管、輸送、販売等の責任者（従事者） 3. 事業所等専職・兼職防火人員	30名～50名程度	3～7日間	5回	*10回	1433
						*5回	727
						0	0
6	消防設備操作及びメンテナンス	1. 北京市消防局（防火担当職員、中隊幹部職員） 2. 事業所の消防設備操作人員（防災センター要員） 3. 事業所等専職・兼職防火人員	50名程度	3～10日間	7回	*10回	1483
						17回	1360
						75回	4151
7	建築防火技術	1. 北京市消防局（建築審査処職員、中隊幹部職員） 2. 事業所専職・兼職防火人員	20～50名程度	3～7日間	8回	*10回	1470
						0	0

注. *の実施回数は、北京市消防局主導で消防職員を対象に実施した研修回数（予防総合研修9回、消火戦術研修3回）が含まれている。詳細については、別表「研修実施実績一覧表」参照。

研修実施実績一覧表

専門分野:市民防火防災教育指導

研修コース名:事業所等専職・兼職防火人員研修(防火管理者研修)

	受講者	受講者数(人)	実施時期	研修期間	担当教官
1	ホテル従業員	30	2000年3月29日	0.5日間	金 巍
2	鉄道職員	50	2000年3月31日	0.5日間	
3	オフィスビル管理職員	25	2000年4月18日	1.0日間	
4	国家機関職員	24	2000年5月31日	1.0日間	
5	企業職員	25	2000年7月15日	1.0日間	
6	国家機関職員	100	2000年9月25日	1.0日間	
7	オフィスビル管理職員	30	2000年10月30日	0.5日間	
8	国家機関職員	32	2000年11月3日	1.0日間	
9	空港職員	57	2000年11月7日	1.0日間	
10	ホテル従業員	45	2000年11月8日	0.5日間	
11	裁判所職員	40	2000年11月14日	1.0日間	
12	国家機関職員	36	2000年11月15日	0.5日間	
13	国家機関職員	16	2000年11月23日	0.5日間	
14	石油化学企業職員	40	2001年4月23日	1.0日間	
15	企業職員	41	2001年5月15日	0.5日間	
16	企業職員	98	2001年5月23日	1.0日間	
17	輸出入銀行職員	55	2001年6月1日	1.0日間	
18	デパート職員	60	2001年6月25日	0.5日間	
19	デパート職員	50	2001年6月28日	0.5日間	
20	石油化学企業職員	40	2001年7月24日	1.0日間	
21	会計事務所職員	118	2001年8月2日	1.5日間	
22	企業職員	96	2001年8月25日	0.5日間	
23	特許局職員	38	2001年8月28日	0.5日間	
24	テレビ局職員	58	2001年9月10日	0.5日間	
25	オフィスビル管理職員	48	2001年9月15日	0.5日間	
26	オフィスビル管理職員	40	2001年9月20日	0.5日間	
27	企業職員	40	2001年10月11日	0.5日間	
28	企業職員	42	2001年10月16日	0.5日間	
29	国家機関職員	40	2001年10月18日	0.5日間	
30	国家機関職員	30	2001年10月25日	0.5日間	
31	オフィスビル管理職員	30	2001年10月30日	1.0日間	
32	ホテル従業員	25	2001年11月1日	1.0日間	
33	証券会社職員	2	2001年11月2日	1.0日間	
34	銀行職員	32	2001年11月5日	0.5日間	
35	公務員	20	2001年11月5日	0.5日間	
36	郵便局職員	26	2001年11月6日	0.5日間	
37	企業職員	30	2001年11月6日	0.5日間	
38	証券会社職員	43	2001年11月14日	0.5日間	
39	企業職員	17	2001年11月29日	0.5日間	
40	企業職員	21	2001年11月29日	0.5日間	
41	オフィスビル管理職員	50	2001年12月7日	0.5日間	
	合 計	1740			

専門分野:市民防火防災教育指導
 研修コース名:居民委員会幹部研修

	受講者	受講者数(人)	実施時期	研修期間	担当教官
1	崇文区居民委員会幹部	24	2000年5月18日	1.0日間	金巍
2	崇文区居民委員会幹部	39	2000年6月29日	1.0日間	
3	西城区居民委員会幹部	46	2000年8月31日	1.0日間	
4	海淀区居民委員会幹部	70	2000年9月6日	1.0日間	
5	居民委員会幹部	100	2000年9月20日	1.0日間	
6	豊台区居民委員会幹部	100	2000年11月9日	1.0日間	
7	居民委員会幹部	300	2000年11月9日	1.0日間	
8	朝陽区居民委員会幹部	63	2000年12月7日	1.0日間	
9	朝陽区居民委員会幹部	131	2000年12月13日	1.0日間	
10	東城区居民委員会幹部	100	2001年5月29日	1.0日間	
11	東城区居民委員会幹部	100	2001年5月30日	1.0日間	
12	西城区居民委員会幹部	100	2001年6月7日	1.0日間	
13	西城区居民委員会幹部	100	2001年6月8日	1.0日間	
14	西城区居民委員会幹部	100	2001年6月21日	1.0日間	
15	西城区居民委員会幹部	100	2001年6月22日	1.0日間	
16	東城区居民委員会幹部	52	2001年6月29日	1.0日間	
17	崇文区居民委員会幹部	90	2001年7月12日	1.0日間	
18	崇文区居民委員会幹部	80	2001年7月13日	1.0日間	
19	朝陽区居民委員会幹部	117	2001年9月19日	0.5日間	
20	朝陽区居民委員会幹部	81	2001年9月24日	0.5日間	
21	朝陽区居民委員会幹部	82	2001年9月25日	0.5日間	
22	朝陽区居民委員会幹部	82	2001年9月26日	0.5日間	
23	朝陽区居民委員会幹部	89	2001年9月27日	0.5日間	
24	朝陽区居民委員会幹部	93	2001年9月28日	0.5日間	
25	朝陽区居民委員会幹部	79	2001年10月15日	0.5日間	
26	海淀区居民委員会幹部	95	2001年10月22日	0.5日間	
27	海淀区居民委員会幹部	100	2001年10月23日	0.5日間	
28	海淀区居民委員会幹部	96	2001年10月24日	0.5日間	
29	海淀区居民委員会幹部	100	2001年10月25日	0.5日間	
30	海淀区居民委員会幹部	108	2001年10月26日	0.5日間	
31	海淀区居民委員会幹部	116	2001年10月27日	0.5日間	
32	宣武区居民委員会幹部	26	2001年11月7日	0.5日間	
33	豊台区居民委員会幹部	82	2001年11月26日	0.5日間	
34	豊台区居民委員会幹部	101	2001年11月27日	0.5日間	
35	豊台区居民委員会幹部	103	2001年11月28日	0.5日間	
36	海淀区居民委員会幹部	86	2001年11月29日	0.5日間	
37	豊台区居民委員会幹部	92	2001年11月30日	0.5日間	
38	豊台区居民委員会幹部	86	2001年12月3日	0.5日間	
39	豊台区居民委員会幹部	24	2001年12月10日	0.5日間	
	合計	3533			

研修実施実績一覧表

専門分野:消防設備操作及びメンテナンス

研修コース名:防災センター要員研修

	対象者	受講者数(人)	実施時期	研修期間	担当教官
1	防災センター従事者	80	2000年11月23日	1.0日間	張Xin、 朱晨光
2	防災センター従事者	80	2000年12月5日	1.0日間	
3	防災センター従事者	80	2000年12月21日	1.0日間	
4	防災センター従事者	80	2001年2月21日	1.0日間	
5	防災センター従事者	80	2001年3月7日	1.0日間	
6	防災センター従事者	80	2001年3月14日	1.0日間	
7	防災センター従事者	80	2001年3月28日	1.0日間	
8	防災センター従事者	80	2001年4月4日	1.0日間	
9	防災センター従事者	80	2001年4月11日	1.0日間	
10	防災センター従事者	80	2001年6月6日	1.0日間	
11	防災センター従事者	80	2001年6月20日	1.0日間	
12	防災センター従事者	80	2001年6月28日	1.0日間	
13	防災センター従事者	80	2001年7月4日	1.0日間	
14	防災センター従事者	80	2001年7月11日	1.0日間	
15	防災センター従事者	80	2001年7月18日	1.0日間	
16	防災センター従事者	80	2001年7月25日	1.0日間	
17	防災センター従事者	80	2001年10月17日	1.0日間	
	合計	1360			

研修実施実績一覧表

専門分野:消防設備操作及びメンテナンス

研修コース名:事業所等専職・兼職防火人員研修(防火管理者研修)

	対象者	受講者数(人)	実施時期	研修期間	担当教官
1	ホテル従業員	30	2000年3月29日	0.5日間	金巍
2	鉄道職員	50	2000年3月31日	0.5日間	
3	企業職員	12	2000年6月21日	1.0日間	
4	地下鉄公安職員	50	2000年6月28日	1.0日間	
5	国家機関職員	57	2000年8月3日	1.0日間	
6	地下鉄公安職員	50	2000年9月21日	1.0日間	
7	国家機関職員	100	2000年9月25日	1.0日間	
8	オフィスビル管理職員	20	2000年10月30日	0.5日間	
9	オフィスビル管理職員	10	2000年11月1日	1.0日間	
10	国家機関職員	32	2000年11月3日	1.0日間	
11	ホテル従業員	45	2000年11月8日	0.5日間	
12	国家機関職員	20	2000年11月9日	1.0日間	
13	国家機関職員	36	2000年11月15日	0.5日間	
14	国家機関職員	16	2000年11月16日	0.5日間	
15	企業職員	41	2001年5月15日	0.5日間	張Xin
16	輸出入銀行職員	55	2001年6月1日	1.0日間	朱晨光
17	銀行職員	34	2001年6月12日	1.0日間	
18	国家機関職員	40	2001年6月14日	1.0日間	張Xin
19	デパート職員	60	2001年6月25日	0.5日間	
20	デパート職員	50	2001年6月28日	0.5日間	朱晨光
21	会計事務所職員	100	2001年8月3日	0.5日間	
22	企業職員	96	2001年8月25日	0.5日間	
23	通信会社職員	36	2001年9月1日	1.0日間	
24	テレビ局職員	58	2001年9月10日	0.5日間	
25	オフィスビル管理職員	48	2001年9月15日	0.5日間	
26	財政局職員	36	2001年9月15日	1.0日間	
27	朝陽区管内事業所職員	117	2001年9月19日	0.5日間	
28	オフィスビル管理職員	40	2001年9月20日	0.5日間	
29	朝陽区管内事業所職員	81	2001年9月24日	0.5日間	
30	朝陽区管内事業所職員	82	2001年9月25日	0.5日間	
31	朝陽区管内事業所職員	82	2001年9月26日	0.5日間	張、朱
32	朝陽区管内事業所職員	89	2001年9月27日	0.5日間	朱晨光
33	朝陽区管内事業所職員	93	2001年9月28日	0.5日間	張、朱
34	企業職員	39	2001年10月10日	1.0日間	朱晨光
35	企業職員	40	2001年10月11日	0.5日間	張Xin
36	企業職員	86	2001年10月15日	1.0日間	朱晨光
37	朝陽区事業所職員	79	2001年10月15日	0.5日間	張、朱
38	企業職員	42	2001年10月16日	0.5日間	張、朱
39	国家機関職員	40	2001年10月18日	0.5日間	張Xin
40	海淀区管内事業所職員	95	2001年10月22日	0.5日間	朱晨光
41	海淀区管内事業所職員	100	2001年10月23日	0.5日間	張、朱
42	海淀区管内事業所職員	96	2001年10月24日	0.5日間	
43	海淀区管内事業所職員	100	2001年10月25日	0.5日間	朱晨光
44	国家機関職員	30	2001年10月25日	0.5日間	張、朱
45	海淀区管内事業所職員	108	2001年10月26日	0.5日間	
46	海淀区管内事業所職員	116	2001年10月27日	0.5日間	朱晨光
47	航空管理局職員	26	2001年10月31日	1.0日間	張Xin
48	旅行会社職員	30	2001年11月1日	1.0日間	
49	郵便局職員	28	2001年11月1日	1.0日間	朱晨光
50	企業職員	32	2001年11月5日	0.5日間	
51	銀行職員	20	2001年11月5日	0.5日間	
52	ガス会社職員	80	2001年11月6日	1.0日間	朱晨光

53	郵便局職員	30	2001年11月6日	0.5日間	
54	企業職員	26	2001年11月6日	0.5日間	
55	新聞社職員	32	2001年11月7日	1.0日間	
56	宣武区管内事業所職員	26	2001年11月7日	0.5日間	
57	航空管理局職員	30	2001年11月8日	1.0日間	
58	鉄道公安職員	60	2001年11月8日	1.0日間	
59	研究所職員	62	2001年11月13日	1.0日間	張、朱
60	教育機関職員	67	2001年11月13日	1.0日間	朱晨光
61	証券会社職員	43	2001年11月14日	0.5日間	
62	テレビ局職員	25	2001年11月14日	0.5日間	
63	企業職員	20	2001年11月14日	0.5日間	張Xin
64	国家機関職員	22	2001年11月14日	0.5日間	朱晨光
65	医療機関職員	70	2001年11月17日	1.0日間	張Xin
66	豊台区管内事業所職員	82	2001年11月26日	0.5日間	
67	豊台区管内事業所職員	101	2001年11月27日	0.5日間	朱晨光
68	豊台区管内事業所職員	103	2001年11月28日	0.5日間	
69	企業職員	38	2001年11月29日	0.5日間	
70	海淀区管内事業所職員	86	2001年11月29日	0.5日間	
71	豊台区管内事業所職員	92	2001年11月30日	0.5日間	張、朱
72	豊台区管内事業所職員	86	2001年12月3日	0.5日間	
73	オフィスビル管理職員	50	2001年12月7日	0.5日間	朱晨光
74	豊台区管内事業所職員	24	2001年12月10日	0.5日間	張Xin
75	教育機関職員	23	2001年12月21日	1.0日間	朱晨光
	合計	4151			

研修実施実績一覧表

専門分野:消火戦術及び技術訓練

研修コース名:北京市消防局 職員研修

	研修コース名	対象者	受講者数	実施時期及び研修期間	担当教官
1	救助技術研修(第1期)	消防中隊長、副中隊長、救助小隊長	30	1998年10月19日～11月14日	孔凡泉、韓文冬
2	消火戦術・指揮研修(第1期)	本局、支隊、中隊指揮者	30	1999年6月25日～7月5日	李躍生
3	救助技術研修(第2期)	第1～4支隊特勤消防中隊(4隊)隊員	21	1999年7月26日～8月13日	孔凡泉、韓文冬
4	救助技術研修(第3期)	第4～5消防支隊(2隊)及び直屬中隊隊員	35	1999年9月20日～10月22日	孔凡泉、韓文冬
5	救助技術研修(第4期)	第6支隊消防中隊救助小隊長及び隊員	38	2000年7月17日～7月28日	孔凡泉、韓文冬
6	救助技術研修(第5期)	消防中隊長、隊員及び特勤大隊員	44	2001年4月20日～4月28日	孔凡泉、韓文冬
7	消火戦術・指揮研修(第2期)	本局、支隊、中隊指揮者	110	2001年6月1日～6月7日	孔凡泉
8	水難救助技術訓練(第1期)	直屬消防中隊長及び隊員	30	2001年7月17日～7月19日	孔凡泉、韓文冬
9	水難救助技術訓練(第2期)	河川流域所轄消防中隊(8隊)及び直屬消防中隊員	16	2001年8月13日～8月15日	孔凡泉、韓文冬
10	山岳救助技術研修(第1期)	山岳所轄消防中隊(6隊)及び直屬消防中隊員	38	2001年9月19日～9月21日	孔凡泉、韓文冬
	合 計		392		

研修実施実績一覧表

専門分野:消火戦術及び技術訓練

研修コース名:国家公安部委託研修

	研修コース名	対象者	受講者数	実施時期及び研修期間	担当教官
1	全国救助技術研修 (第1期)	全国36都市特勤消防中 隊隊長、隊員	112	2000年5月10日～5月31日	孔凡泉、 韓文冬
2	化学火災装備研修 (第1期)	他都市特勤消防大隊	49	2001年4月12日～4月20日	張良
3	化学火災装備研修 (第2期)	他都市特勤消防大隊	47	2001年5月12日～5月20日	張良
4	化学火災装備研修 (第3期)	他都市特勤消防大隊	56	2001年6月12日～6月20日	張良
5	化学火災装備研修 (第3期)	他都市特勤消防大隊	42	2001年9月3日～9月9日	陳雪剛
6	全国救助技術研修 (第1期)	華北地区及び直轄市特 勤消防中隊隊長、隊員	60	2001年10月23日～11月4日	孔凡泉、 韓文冬
7	災害救助車両技術研 修 (第1期)	北京及び天津他5都市 特勤大隊	60	2001年11月20日～11月24日	韓文冬
	合 計		426		

研修実施実績一覧表

専門分野:消火戦術及び技術訓練

研修コース名:専職消防隊研修

	研修コース名	対象者	受講者数	実施時期及び研修期間	担当教官
1	専職消防隊機関士研修(第1期)	北京市企業内専職消防隊機関士	68	2001年5月22日～5月25日	孔凡泉
2	震災救助技術研修	中国地震局救助担当者	12	2001年7月23日～8月10日	韓文冬
	合 計		80		

研修実施実績一覧表

研修コース名:職員研修

	研修コース名	対象者	受講者数	実施時期及び研修期間	担当教官
1	建築防火技術研修	建築審査処職員及び 消防処(区、県)建築審査 担当者	47	2000年7月5日～7日(3日間)	康健
2	火災原因調査技術研修	火災原因調査処職員及 び消防処(区、県)火災原 因調査担当者	73	2000年10月24日～27日(4日間)	陳雪剛
3	危険物公開実験研修	危険物管理処職員	10	2001年7月20日(1日間)	呉濤
4	消防監督員資格試験 補習研修(第1期)	本局関係幹部職員	180	2000年4月3日～7日(5日間)	本局
5	消防監督員資格試験 補習研修(第2期)	本局関係幹部職員	180	2000年4月10日～14日(5日間)	本局
6	消防監督員資格試験 補習研修(第3期)	本局関係幹部職員	180	2000年4月17日～21日(5日間)	本局
7	消防監督員資格試験 補習研修(第4期)	本局関係幹部職員	180	2000年4月24日～28日(5日間)	本局
8	消防監督員資格試験 補習研修(第5期)	本局関係幹部職員	170	2000年10月10日～14日(5日間)	本局
9	消防監督員資格試験 補習研修(第6期)	本局関係幹部職員	160	2000年10月17日～21日(5日間)	本局
10	消防職員幹部研修 (第1期)	本局関係幹部職員	125	2000年8月16日～30日(15日間)	本局
11	消防職員幹部研修 (第2期)	本局関係幹部職員	125	2000年11月6日～20日(15日間)	本局
12	消防職員幹部研修 (第3期)		124	2000年6月25日～7月9日(15日間)	本局
	合 計		1554		

研修実施実績一覧表

その他

	研修コース名	対象者	受講者数	実施時期及び研修期間	担当教官
1	危険物取扱者研修	豊台区LPGガス取扱者	208	1998年2月17日～19日(3日間)	本局
2	危険物取扱者研修	豊台区LPGガス取扱者	156	1998年4月22日～26日(3日間)	本局
3	危険物取扱者研修	豊台区LPGガス取扱者	165	1998年8月25日～27日(3日間)	本局
4	危険物取扱者研修	豊台区LPGガス取扱者	132	1998年12月14日～16日(3日間)	本局
5	危険物取扱者研修	豊台区LPGガス取扱者	66	1998年12月24日～26日(3日間)	本局
	合 計		727		

(6) C/P配置実績

C/P配置一覧表

分野	年・月 氏名	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	本邦研修
		10 1 4 7 10 1	4 7 10 1 4 7 10 1	4 7 10 1 4 7 10 1	4 7 10 1 4 7 10 1	4 7 10 1 4 7 10 1	4 7 9	
プロジェクト運営管理	蘇 向明	* 非常勤(北京消防訓練センター 主任)						
	趙 澤明	←				→		980525~0612
	劉 建平			←		→		010305~0331
	楊 国甫	←				→		011014~1104
	陳 益新	* 非常勤(北京市消防局 副政治委員)						
	李 進	* 非常勤(北京市消防局 副局長)						
	張 建国	* 非常勤(北京市消防局 消防学校長)						
消火戦術及び技術訓練	王 徳志	* 非常勤(北京市消防局 第一支隊長)						
	李 躍生	* 非常勤(北京市消防局 司令部副参謀長)						
	孔 凡泉	←				→		970203~0317
	韓 文冬	←				→		同上
	宋 泓	* 現在病気のため休職中						
	張 良			←		→		010820~1021
	Zi 立忠			←		→		同上
	候 井龍			←		→		
	李 廉越			←		→		
	王 巖			←		→		
	王 義				←	→		
	張 Lei				←	→		
	王 曉慧			←		→		
吳 利民				←	→			

C/P配置一覽表

分野	年・月 氏名	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	本邦研修
		10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 9	
防火検査と監督	李 建春				←	→		000821~1007
	薛 端			←	→	→		000124~0311
	齊 恒					←	→	000821~1007
消防設備操作及びメンテナンス	陳 明	← * 99年8月退職 →						980203~0306
	張 Xin		←	→	→	→		同上
	朱 晨光			←	→	→		
市民防火防災教育指導	金 巍		←	→	→	→		990201~0318
	施 鴻偉		←	→	→	→		同上
	羅 昌偉			←	→	→		010820~1021
	王 永軍			←	→	→		
	姚 倪妮		←	→	→	→		
	高 世奇	←	→	→	→	→		
危険物安全管理技術	姚 鴻義	* 非常勤(北京市消防局 危険物管理処長)						000626~0812
	吳 濤				←	→		同上
火災原因調査技術	李 建林	* 非常勤(北京市消防局 火災原因調査処長)						000124~0325
	陳 雪剛			←	→	→		同上
建築防火技術	Tong 海濤	* 訪日研修帰国直後退職						990510~0630
	康 健			←	→	→		000821~1007

(7) 中国側予算実績と計画

1998年1月22日作成

中国側予算計画

単位：万元

実施年度	建設費		運営費		その他	備考
	建設費及び 機材設備費	施設維持 管理費 (光熱費等)	研修出張 旅費等	実習・実験 材料費		
プロジェクト 開始前	1,480	10	10		15	
1年目	100	20	10	10	10	
2年目	25	25	12	10	10	
3年目	30	25	12	10	14	
4年目	20	30	15	12	16	
5年目	20	30	15	13	16	
終了後	35	30	15	14	15	
合計	1,710	170	89	69	96	2,134万元 (320,000千円)

換算率：1元=15円

1998年度予算執行実績(1998年1月～12月)

単位: 万元(人民元)

種別	費目別	金額
1. インフラ整備費	1) 教学棟、訓練棟	680
	2) 研修員宿泊施設	530
	3) 訓練塔	130
	4) 排水・配電	140
2. 付帯施設整備費	1) 執務施設	50
	2) 生活施設及び食堂	25
	3) 訓練補助施設	20
	4) 通信施設	6
	5) 交通施設	9
3. 運営費	1) 通常経費	15
	2) 水道、光熱費	18
合 計		1,623.00

1999年度予算執行実績(1999年1月～12月)

単位: 万元(人民元)

種別	費目別	金額
1. インフラ整備費	1) グランド	115
	2) 周辺道路	35
	3) 緑地帯	40
	4) 食堂	120
	5) 専用車庫	450
	6) 排水・配電	210
2. 訓練施設整備費	1) 事務用机、椅子等	33
	2) 事務用設備	17
	3) 会議施設	35
	4) 福利施設	5
	5) 生活施設	68
	6) 訓練補助施設	20
	7) 通信施設	6
	8) 交通施設	8
3. 式典経費(開所式)	1) 資料作成費	26
	2) 会議費	13.3
4. 運営費	1) 通常経費	46
	2) 水道、光熱費	67
	3) 訓練諸費	18
5. その他	1) セミナー開催費	6.3
合 計		1,338.10

2000年度予算執行実績(2000年1月～12月)

単位: 万元(人民币)

費 目	金 額
1) 空調費	84.63
2) 水道、光熱費	11.68
3) ボイラ燃料費	16.54
4) 設備維持保守管理費	23.40
5) 施設維持管理費	15.00
6) 車両維持保守管理費	22.00
7) 技術交流活動費	30.00
8) 資料、教材印刷製本費	10.00
9) 国内調査研究費	6.00
10) 水難訓練施設調査費	20.00
合 計	239.25

2001年度予算執行実績(2001年1月～12月)

単位: 万元(人民币)

費 目	金 額
1) 建設費	12.70
2) 設備、機材購入費	18.00
3) 水道、光熱費	38.80
4) 研修諸費	15.00
5) 車両購入費	19.50
6) 技術交流活動費	9.30
7) 研修、実験経費	12.00
8) 事務用品購入費	6.40
9) その他	144.80
合 計	276.50

2002年度予算執行計画(2002年1月～12月)

単位: 万元(人民币)

費 目	金 額
1. 建設費	
1) 市民防災館建設費及び設備購入費	738.00
2) 施設維持保守管理費(水道、光熱費含む)	42.00
2. 運営費	
1) 研修費	15.00
2) 研修、実験用材料購入費	12.00
3. その他	16.00
合 計	823.00